

## 第93回 景気分析と予測

2012年11月21日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所(旧関西社会経済研究所)のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計21名で構成されている。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

### 目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-14
予測表	15-19
主要月次統計	20-22

### 予測のハイライト

1. 7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率-3.5%となり、3期ぶりのマイナス成長。また市場コンセンサスから下振れした結果となった。4-6月期のほぼゼロ成長(同+0.3%)から大幅なマイナス成長に転じたことは、日本経済がすでに景気後退局面に入っていることを確認するものである。
2. 7-9月期の実質GDPは海外経済の減速を背景に輸出が大幅に減少したことに加え、これまで成長を支えてきたエコカー補助金が終了したことから民間最終消費支出が減少し、また企業を取り巻く環境の悪化から民間企業設備も減少した。純輸出は2期連続、内需は6期ぶりの減少となった結果、実質GDPは大幅のマイナス成長となった。
3. 7-9月期GDP1次速報値を織り込み、2012年度実質GDP成長率+0.7%、13年度+1.6%、14年度-0.4%と予測。前回予測に比して12年度を1.4%ポイント大幅下方修正したのは、7-9月期経済の下振れモメンタムが強く、景気的主要エンジンがそろってマイナス成長になったことに加えて、10-12月期もマイナス成長が予想されているためである。
4. しかし足下の景気後退局面は年内で終了し、2013年1-3月期には景気回復に転じよう。13年度の回復は緩やかとなるが、消費税率引き上げの需要前倒し効果で成長率は高まる。14年度については、駆け込み需要の反動減と消費税増税に伴う実質可処分所得の減少でマイナス成長となる。
5. 経済成長の主導的役割(寄与度ベース)を、12年度は民間需要(+0.8%ポイント)と公的需要(+0.8%ポイント)が、13年度は駆け込み需要で民間需要(+1.6%ポイント)が、14年度は純輸出(+0.5%ポイント)がそれぞれ果たす。一方、12年度に純輸出(-0.8%ポイント)が、14年度は前年度の駆け込み需要の反動で民間需要(-0.8%ポイント)が、それぞれ景気抑制要因となる。
6. コア消費者物価指数インフレ率は2012年度-0.1%、13年度+0.1%、14年度+2.5%となる。消費税率の引き上げでインフレ率は加速するが、本格的なデフレ脱出とはいえない。というのも需給ギャップは急速には解消せず、消費税要因を除けば、原油価格の上昇が寄与しているからである。インフレ率は日銀のターゲットには届かない。国内企業物価指数は同-1.0%、同+0.3%、同+2.3%となる。GDPデフレ率は同-0.8%、同-0.2%、同+1.5%と予測している。
7. 標準予測に対して景気下振れリスクの海外要因は、(1)弊害をもたらす欧州債務危機問題の調整、(2)年末に訪れる米国の“fiscal cliff”への対処、(3)発展途上国経済のハードランディングである。(3)に加えてChina Riskを新たに注目する。

## 予測結果の概要

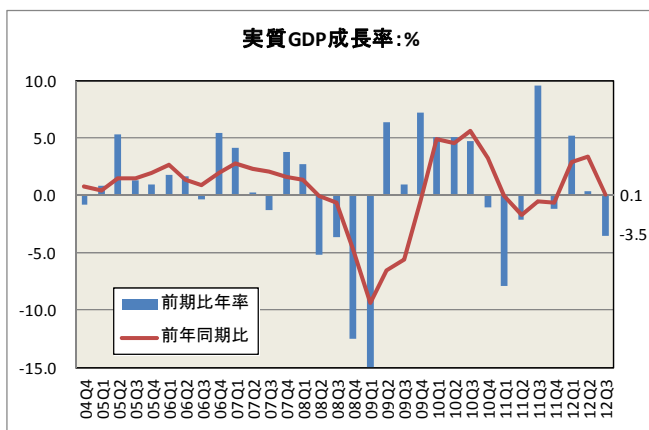
	今回 (2012/11/21)			前回 (2012/8/23)		
	2012	2013	2014	2011	2012	2013
実質国内総生産 (%)	0.7	1.6	▲ 0.4	▲ 0.0	2.1	1.6
民間需要 (寄与度)	0.8	1.6	▲ 0.8	0.4	1.6	1.2
民間最終消費支出 (%)	1.1	1.5	▲ 1.3	1.2	1.8	0.9
民間住宅 (%)	2.3	10.8	▲ 16.5	3.8	2.0	8.7
民間企業設備 (%)	▲ 0.9	2.0	2.7	1.1	3.0	1.8
民間在庫投資 (寄与度)	0.2	0.2	0.1	▲ 0.5	0.1	0.2
公的需要 (寄与度)	0.8	▲ 0.0	▲ 0.0	0.5	0.5	▲ 0.1
政府最終消費支出 (%)	2.2	0.8	0.5	1.9	1.5	0.7
公的固定資本形成	7.8	▲ 4.2	▲ 3.0	2.9	5.8	▲ 4.5
公的在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.8	0.0	0.5	▲ 1.0	▲ 0.0	0.5
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 0.6	1.6	4.7	▲ 1.4	4.6	4.9
財貨サービスの輸入 (%)	5.2	1.6	1.8	5.6	5.5	2.3
名目国内総生産 (%)	▲ 0.1	1.4	1.2	▲ 2.0	1.6	1.4
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.8	▲ 0.2	1.5	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 0.2
国内企業物価指数 (%)	▲ 1.0	0.3	2.3	1.3	▲ 1.4	0.2
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.1	0.1	2.5	▲ 0.0	0.1	0.3
鉱工業生産指数 (%)	▲ 4.1	3.1	1.7	▲ 1.2	2.6	4.5
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	4.8	5.2	▲ 21.6	2.8	3.9	11.0
完全失業率 (%)	4.3	4.5	4.4	4.5	4.3	4.2
経常収支 (兆円)	3.9	6.1	10.9	7.6	8.9	11.2
対名目GDP比 (%)	0.8	1.3	2.3	1.6	1.9	2.3
原油価格 (ドル/バレル)	102.7	102.4	107.6	107.2	91.6	95.4
為替レート (円/ドル)	79.4	80.5	82.0	79.1	79.4	81.5
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.1	1.9	2.7	1.8	2.1	1.8

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

## 景気の現況

7-9 月期実質 GDP 成長率、前期比年率-3.5%、3 期ぶりのマイナス

11 月 12 日(月)発表の GDP1 次速報値によれば、7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率-3.5%となり、3 期ぶりのマイナス成長を記録した。市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 11 月調査：同-2.83%)から下振れした結果となった。4-6 月期のほぼゼロ成長(同+0.3%)から大幅なマイナス成長に転じたことは、日本経済がすでに景気後退局面に入っていることを確認するものである。また前年同期比では 3 期連続のプラス成長となったが+0.1%と小幅にとどまった。

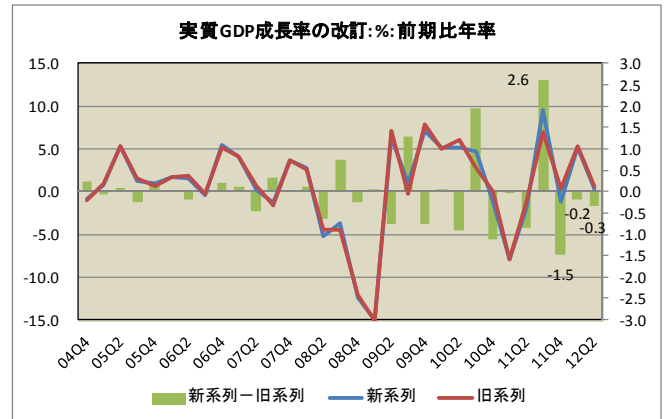


7-9 月期は海外経済の減速を背景に輸出が大幅に減少したに加え、これまで成長を支えてきた復興需要と政策効果のうち後者のエコカー補助金が終了したことから民間最終消費支出が減少し、また企業を取り巻く環境の悪化から民間企業設備も減少した。純輸出は 2 期連続で、また内需は 6 期ぶりの減少となった結果、実質 GDP は大幅のマイナス成長となった。

先行きについて超短期予測([http://www.apir.or.jp/ja/ap\\_trend/wja.php](http://www.apir.or.jp/ja/ap_trend/wja.php) 参照)をみると、10-12 月期の実質 GDP 成長率予測も(10 月の末から)小幅ながらマイナスに転じている。しかし、足下の景気後退局面は年内で終了し、2013 年 1-3 月期にはプラス成長に復帰するようである。

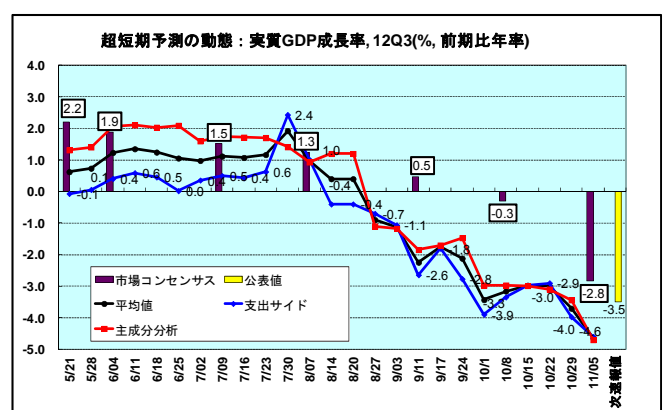
注意しておかなければならないのは、7-9 月期の GDP1

次速報値発表に際して、基礎統計の見直しや季節調整のかけ直しで過去の成長パターンが少なからず変化していることである。



1-3 月期、4-6 月期の成長率はそれぞれ 0.2%ポイント、0.3%ポイント下方に修正されている。一方、2011 年 7-9 月期が 2.6%ポイント上方に、10-12 月期が 1.5%ポイント下方(この結果、同期は+0.3%から-1.2%へとマイナス成長)にそれぞれ大幅修正されている。

超短期モデルの 7-9 月期予測動態を振り返ると、最終週(11 月 5 日)における成長率予測は、支出サイドが 4.6%、主成分分析が 4.7%、予測平均値が 4.6%となった。予測は実績から若干下振れたが、図からわかるように、超短期予測の特徴は市場コンセンサスに 1 ヶ月以上先行してマイナス成長を予測し、10 月に入ると一貫して実績値に近い 3%台の予測を継続したことである。



下表は需要項目別の超短期モデルの予測パフォーマンスを見たものである。GDP 項目の予測パフォーマンスは民間企業在庫品増減を除いて良好であった。公的需要、純輸出の寄与度はほぼピンポイントの予測結果となっているが、一方、民間需要が過小予測となった。民間在庫

品増減(寄与度)が実績+1.0%ポイントに対して予測は-0.1%ポイントとみており、これが唯一の予測誤差となった。

超短期予測と実績 2012年7-9月期 前期比年率：%

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	-4.6	-3.5
民間最終消費支出	-1.5	-1.8
民間住宅	7.2	3.8
民間企業設備	-14.4	-12.1
民間企業在庫品増減(*)	-0.1	1.0
政府最終消費支出	2.5	1.4
公的固定資本形成	13.1	16.8
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	-2.8	-2.9
財貨・サービスの輸出	-15.2	-18.7
財貨・サービスの輸入	1.4	-1.4
GDPデフレーター	-0.1	-0.1
総需要	-3.9	-3.2
民間需要	-3.8	-2.3
公的需要	4.3	4.3

\*印は寄与度

7-9月期の実質GDPの中身(以下、前期比年率ベース、それ以外は注記)を見ると、成長率を最も押し下げたのは輸出であり、-3.1%ポイントのマイナスの寄与となった。この結果、純輸出の寄与度は-2.9%ポイントと2期連続のマイナスとなった。内需なかでも民間需要の悪化が目立ち、民間企業設備と民間最終消費支出の寄与度は輸出に次ぐ大きなマイナスとなった。

実質GDP成長率と項目別寄与度：前期比年率：%

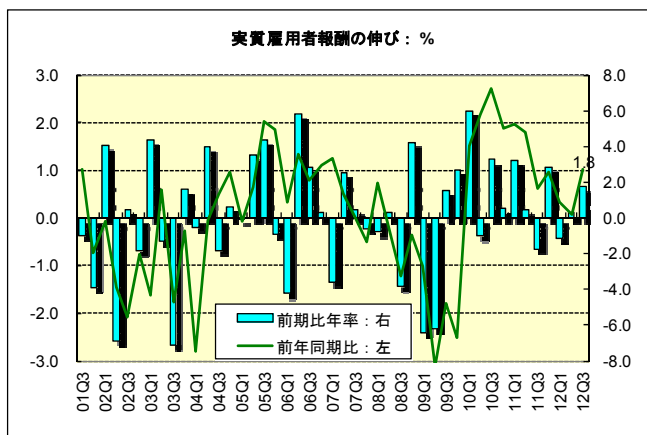
	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入	国内需要	純輸出
09Q2	6.3	3.8	-1.4	-3.1	-2.1	1.7	4.8	2.5	-1.2	-7.4
09Q3	1.0	0.8	-1.0	-0.3	-1.5	0.8	5.3	-3.2	-1.1	2.1
09Q4	7.1	3.2	-0.3	0.1	0.6	0.9	3.7	-1.1	4.4	2.7
10Q1	5.1	1.3	0.3	-0.4	1.7	0.1	3.3	-1.3	3.1	2.1
10Q2	5.1	0.4	0.1	2.2	1.9	0.0	3.3	-2.8	4.6	0.5
10Q3	4.7	2.0	0.0	0.9	1.4	0.3	1.3	-1.1	4.5	0.1
10Q4	-1.1	0.2	0.5	-1.0	-0.1	0.0	-0.5	-0.2	-0.4	-0.7
11Q1	-8.0	-3.6	0.2	-0.1	-3.0	-0.5	-0.2	-0.8	-7.1	-1.1
11Q2	-2.1	0.8	-0.3	-0.7	-0.2	2.0	-3.8	0.1	1.6	-3.7
11Q3	9.5	4.0	0.5	0.7	1.3	-0.1	5.3	-2.1	6.1	3.2
11Q4	-1.2	1.1	0.0	2.6	-1.7	0.1	-2.7	-0.6	2.1	-3.3
12Q1	5.2	2.9	-0.1	-1.0	1.2	1.6	2.0	-1.5	4.5	0.5
12Q2	0.3	-0.2	0.2	0.5	-0.7	0.9	0.8	-1.2	0.7	-0.4
12Q3	-3.5	-1.1	0.1	-1.7	1.0	1.1	-3.1	0.2	-0.7	-2.9

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

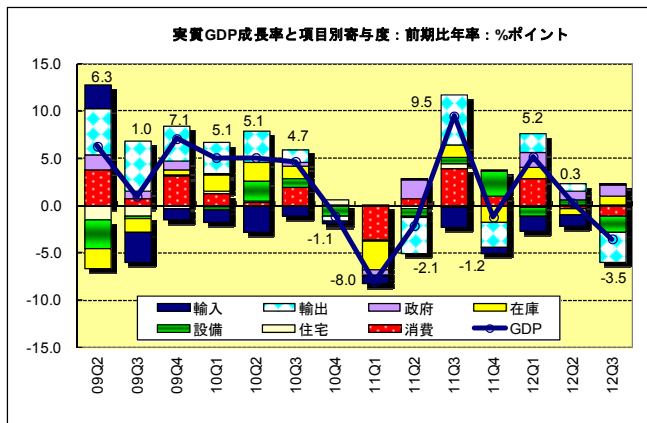
内需の中でも実質民間最終消費支出の伸びは-1.8%と2期連続のマイナスを記録し、実質GDP成長率への寄与度は-1.1%ポイントとなった。エコカー補助金の受付が9月21日終了した影響が大きい。

国内家計最終消費支出を形態別にみると、2期ぶりに増加した実質半耐久財(+1.1%)を除けば、実質耐久財(-8.3%)は3期ぶり、実質非耐久財(-4.0%)は2期連続、

実質サービス(-0.3%)は6期ぶりのいずれもマイナス成長となった。7-9月期の実質雇用者報酬は+1.8%増加し2期連続のプラスであることを考慮すれば、センチメントの悪化が影響したと思われる。冬季のボーナスも前年比マイナスが予想されており、今後、所得環境は厳しくなり、雇用者報酬に調整色が強まろう。



固定資本形成では、実質民間住宅は+3.8%と2期連続のプラスとなり、実質GDP成長率を0.1%ポイント引き上げた。足下、被災地での住宅着工が動き出しており、新設住宅着工は堅調に推移している。10-12月期も期待できる。



一方、実質民間企業設備は-12.1%と2期ぶりのマイナスとなり、実質GDP成長率を1.7%ポイント引き下げた。ただ機械設備の先行指標である民間コア機械受注は4-6月期、7-9月期と2期連続のマイナスとなったが、今回新たに発表された10-12月期の見通しでは前期比+5.0%と3期ぶりの増加となっている。もっとも7-9月期の製造工業の稼働率指数は前期比-5.3%低下し、2期連続の悪化となった。稼働率の悪化は設備投資計画の実行を後ず



れさせるか削減圧力となる。このため企業設備の増加基調は緩やかなものにとどまるだろう。

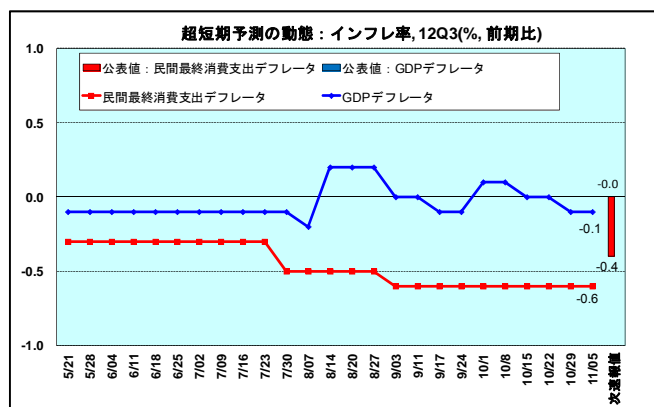
一方、実質民間企業在庫品増減は実質 GDP 成長率を 1.0%ポイント引き上げ、2 期ぶりの在庫積み増しとなった。

実質公的需要は+4.3%増加し、実質 GDP 成長率を 1.1%ポイント引き上げた。4 期連続のプラス。うち、実質公的固定資本形成は+16.8%増加し(3 期連続のプラス)、実質 GDP 成長率を 0.8%ポイント引き上げた。実質政府最終消費支出は+1.4%増加し(10 期連続のプラス)、寄与度は+0.3%ポイントとなった。

財貨・サービスの実質輸出は-18.7%と 3 期ぶりのマイナス。海外経済の減速が背景にある。地域別には、対 EU や中国向けの輸出の低迷が大きい。またこれまで好調であった対米輸出も減少に転じている。一方、同実質輸入は国内需要の低迷を反映して-1.4%(寄与度は+0.2%ポイント)と 5 期ぶりの減少となった。

デフレータを見ると、GDP デフレータは前期比-0.0%となり、2 期連続のマイナス。デフレ傾向が続いている。前年同期比では-0.7%と 12 期連続のマイナスとなった。ただ下落幅は 5 期連続で縮小している。この結果、名目 GDP は-3.6%と 2 期連続のマイナスとなった。

需給ギャップの拡大で国内需要デフレータは前期比-0.3%と 2 期連続のマイナスとなった。民間最終消費支出デフレータも-0.4%と 2 期連続のマイナス。他の内需デフレータでは、民間企業設備デフレータが-0.6%と 3 期ぶりのマイナスとなった。



一方、外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが前期比横ばいとなった。輸入デフレータは

-1.9%低下し、2 期連続のマイナスとなった。7-9 月期の交易条件は 2 期連続で改善したが、国内需要デフレータが 2 期連続低下(-0.3%)したため、GDP デフレータは小幅ながら低下した。

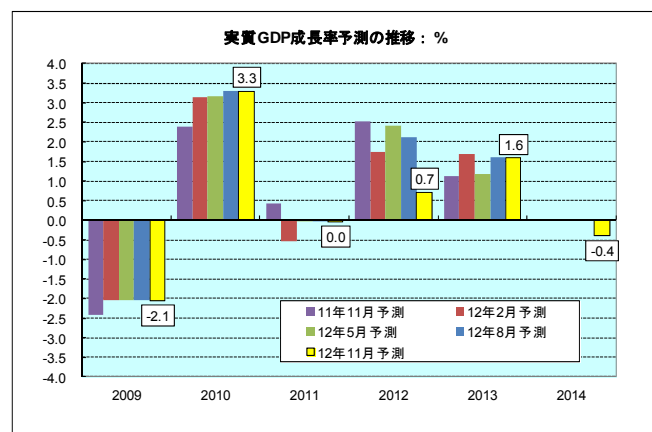
## 予測の概要

### 標準予測：2012-2014 年度

予測修正のポイント：2012 年は予想を上回る強い下振れモメント、13 年度は駆け込み需要、14 年度はその反動

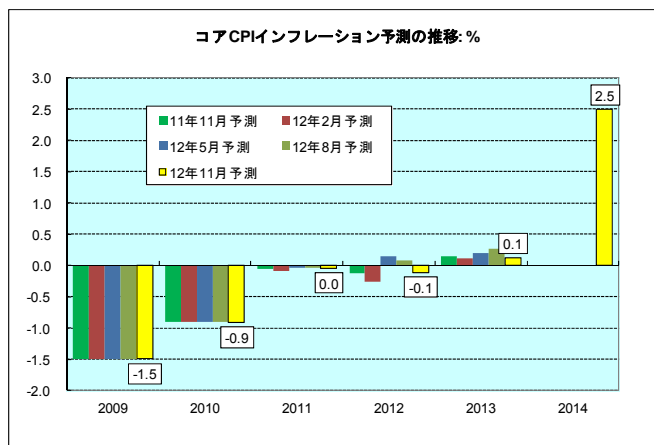
新たに 7-9 月期の 1 次 QE を追加して、2012-13 年度の経済見通しを改訂し、新たに 2014 年度の経済見通しを作成した。今回、実質 GDP 成長率を 12 年度+0.7%、13 年度+1.6%、新たに 14 年度を-0.4%と予測した。暦年では 12 年+1.5%、13 年+0.7%、14 年+0.9%となる。

下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの 1 年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。



今回と前回(8 月 23 日)の予測を比較すると、12 年度実質 GDP 成長率は 1.4%ポイント(+2.1%→+0.7%)大幅に下方修正されたが、13 年度は+1.6%と横ばいである。12 年度の成長率見通しが前回予測時点から大幅に下方修正された理由は、7-9 月期超短期予測動態のグラフ(3p の右

図参照)がよく説明してくれる。同期の GDP を説明する基礎データのうち7月分が利用可能となる9月に入ると超短期予測はマイナス成長を予測し始め、以下予測最終週に至るまで一貫してマイナストレンドを示した。このように予測動態が一貫してマイナスのトレンドを形成するのは、リーマンショック期の2008年10-12月期、09年1-3月期以来である。7-9月期経済は下振れモメンタムが強く、主要なエンジンである民間最終消費支出、民間企業設備、輸出がそろってマイナス成長となったことが大きい。加えて、10-12月期もマイナス成長(景気は不況入り)が予想され、緩やかながらもプラス成長を予測(7-9月期)した前回予測とは大きく異なる点である。

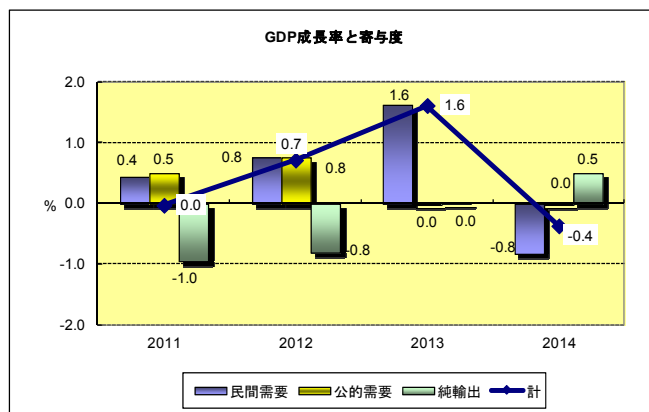


また消費者物価コア指数インフレーションについては、2012年度-0.1%、13年度+0.1%、新たに14年度は消費税率引き上げの影響で+2.5%と予測している。12年度は0.2%ポイント(+0.1%→-0.1%)、13年度も0.2%ポイント(+0.3%→+0.1%)、いずれも前回予測から下方修正した。足下需給ギャップが拡大しており、デフレ脱却は遠のいたといえよう。14年度に消費税率上昇によりインフレは2%ポイント程度引き上げられるが、残りの分は原油上昇由来のものであり、需給ギャップが着実に縮小しデフレを脱却するというイメージではない。日本銀行が10月展望レポートで示した、13年度+0.4%、14年度+2.8%(消費税率引き上げ要因を除けば、+0.8%)は強めの見通しといえよう。

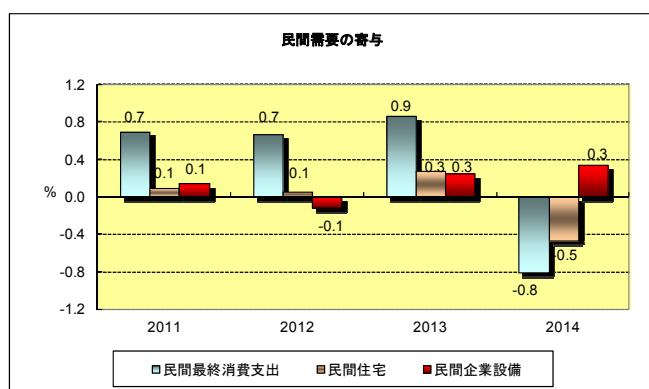
実質 GDP 成長率予測：2012年度+0.7%、13年度+1.6%、14年度-0.4%

### 【実質GDP】

新たな外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の想定を織り込み、実質 GDP 成長率予測を2012年度+0.7%、13年度+1.6%と改訂し、14年度を-0.4%とした。経済成長の主導的役割を、12年度は民間需要と公的需要が、13年度は駆け込み需要を中心とする民間需要が、14年度は純輸出がそれぞれ果たす。一方、12年度は純輸出が、14年度は前年度の駆け込み需要の反動で民間需要が、それぞれ景気抑制要因となる。



内外需の成長率寄与度を見ると、実質民間需要の寄与度は12年度+0.8%ポイントから13年度+1.6%ポイントと駆け込み需要の影響で拡大するが、14年度はその反動で-0.8%ポイントへと大幅低下する。12年度は、エコカー補助金の民間最終消費支出押し上げ効果大きい(+0.7%ポイント)。次に実質民間住宅の寄与度は小幅ながらプラス(+0.1%ポイント)に貢献するが、実質民間企業設備の寄与度(-0.1%ポイント)はマイナスに転じる。

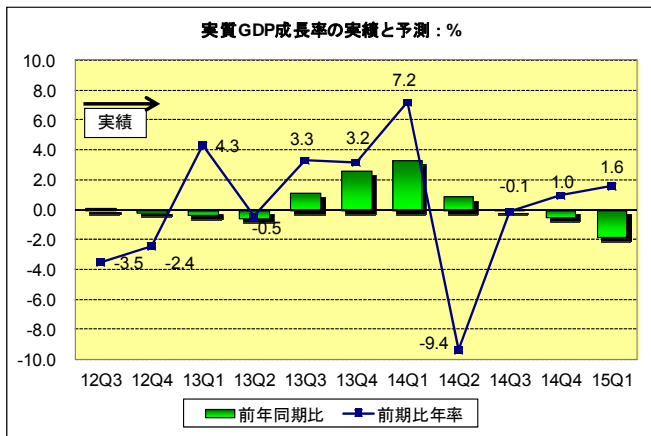


14年4月から消費増税が行われるため、13年度の民間最終消費支出と民間住宅に駆け込み需要が発生する。実質

民間最終消費支出の寄与度は+0.9%ポイント、実質民間住宅の寄与度は+0.3%ポイント、加えて実質民間企業設備の寄与度が+0.3%ポイントとなるため、実質民間需要の寄与度は前年度から大きく上昇する。14年度は駆け込み需要の反動減の影響で、実質民間最終消費支出の寄与度は-0.8%ポイント、実質民間住宅の寄与度は-0.5%ポイントに低下し、一方実質民間企業設備の寄与度は前年と同じ+0.3%ポイントとなる。

実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増減)の寄与度は、復興関連事業の本格化による公的固定資本形成の好調で12年度は+0.8%ポイント景気を押し上げるが、13年度は政策効果が剥落することから0.0%ポイント、14年度も0.0%ポイントとなる。

実質純輸出の寄与度は、12年度は海外経済の悪化で-0.8%ポイントとなろう。13年度の回復は緩やかで寄与度は+0.0%ポイント、14年度は+0.5%ポイントまで回復する。



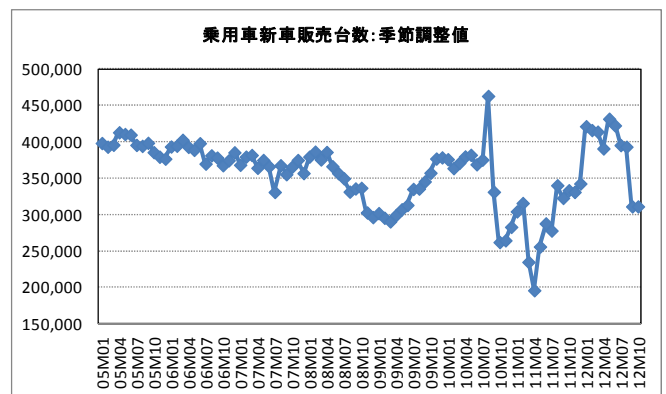
実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、7-9月期の実質GDP成長率は4-6月期のほぼゼロ成長(+0.3%)から-3.5%と大幅なマイナス成長に転じ、景気はすでに後退局面に入っていることを確認した。10-12月期も小幅のマイナス成長が予想されるが、13年1-3月期には景気は底を打つと思われる。13年度に入り、外需は緩やかに回復し、これに民間最終消費支出と民間住宅の駆け込み需要が加わるため、14年1-3月期には+7.2%の高成長となろう。しかし、4-6月期には駆け込み需要の反動減と消費税率引き上げによる実質所得削減効果により-9.4%と大幅なマイナス成長となろう。その後、景気押し下げ要因は徐々に縮小し回復基調に向かう。

7-9月期の実質雇用者報酬は前期比年率+1.8%と2期連続のプラスとなったが、9月の製造業総実労働時間は2ヵ月連続で減少しており、今後所得環境は厳しくなる。また12年度冬季のボーナスについても厳しい見方が広まっている。9月の完全失業率は4.2%と前月比横ばいとなったが、有効求人倍率は0.81と前月から0.02ポイント悪化した。有効求人倍率が前月を下回るのは3年2ヵ月ぶりである。先行き労働市場の見通しは明るくはない。12年度平均の完全失業率は4.3%と低下するが、13年度は幾分悪化して4.5%に、14年度は4.4%と緩やかに回復する。

### 【GDP項目】

7-9月期の実質民間最終消費支出の伸びは前期比年率-1.8%と2期連続のマイナスとなった。エコカー補助金終了の影響が大きく、実質耐久財は-8.3%と3期ぶりのマイナス成長となった。

7-9月期に前期比-11.7%低下した乗用車新車販売台数(季節調整値:APIR推計)は10-12月期についても厳しい状況が続く可能性が高い。ただ10月の水準はリーマンショック直後まで低下しており、1-3月期には横ばいないし反転する可能性が出てきた。薄型テレビのように販売が長期低迷することはないようである。



消費者センチメントは悪化している。10月の消費者態度指数は前月比0.4ポイント低下して、2ヵ月連続の悪化となった。指数を構成する項目すべてが前月から悪化した。また同月の景気ウォッチャー指数も現況判断DIが前月比2.2ポイント低下して、3ヵ月連続の悪化となった。中国、韓国との関係悪化から観光や製造業への影響懸念が増加しているようである。またエコカー補助金



の終了の影響などと合わせて雇用への波及を懸念する声が出始めている。景気の先行きに対する判断DIは同1.8ポイント低下して、6ヵ月連続の悪化となった。

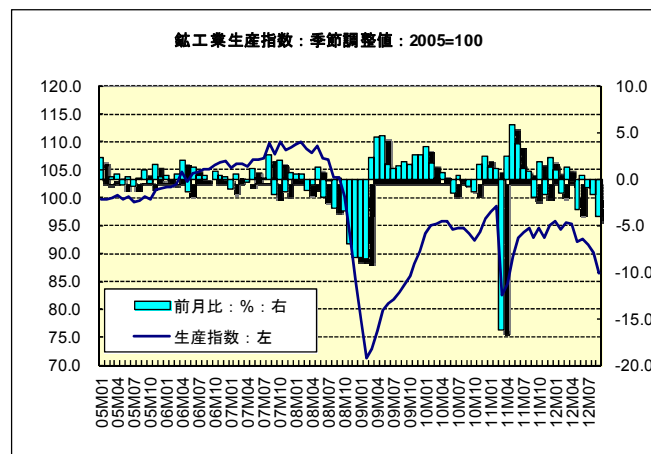
先行きの雇用環境は厳しく、12年度に社会保険料の引き上げ、13年度に復興財源確保のための所得税増税等がスタートするため家計の負担増が高まる。家計消費の基調は、しばらくは厳しいものとなろう。12年は4-6月期、7-9月期と実質民間最終消費支出はマイナス成長となったが、1-3月期が閏年の影響で高水準となったため、12年度平均では+1.1%(前回+1.8%)と比較的高い伸びとなろう(高い下駄の影響)。また14年4月から消費税率上げが行われるため、13年度後半から14年1-3月期に駆け込み需要が発生する。この結果、実質民間最終消費支出の伸びを13年度+1.5%(前回+0.9%)、14年度はその反動で-1.3%と予測する。

7-9月期の実質民間住宅は前期比年率+3.8%と2期連続のプラスとなった。いったん打ち切られた住宅エコポイント制度や金利優遇措置は被災地住宅にポイントを絞って第3次補正予算に再び盛り込まれたため、被災地の住宅投資を押し上げている。実質住宅投資は、12年度+2.3%(前回+2.0%)、13年度は駆け込み需要で+10.8%(前回+8.7%)と大幅に伸びるが、14年度は反動で-16.5%減少する。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、12年度の+0.8%ポイント(前回+1.2%ポイント)から13年度は+1.2%ポイント(前回+0.8%ポイント)と上昇し、14年度は-1.3%ポイントに低下する。

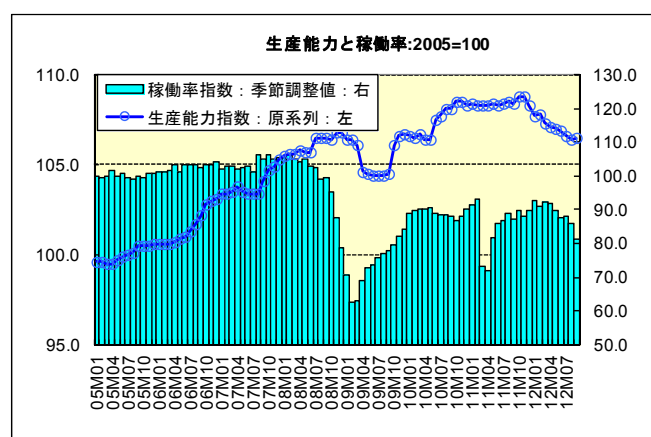
企業部門では、生産は悪化している。経済産業省の鉱工業生産動向(確報)によれば、9月の鉱工業生産指数(季節調整済み:2005=100)は前月比-4.1%低下し86.5となった。3ヵ月連続のマイナス。この結果、7-9月期の鉱工業生産指数は前期比-4.2%低下し、前期の同-2.0%から縮小幅は拡大した。2期連続のマイナス。製造工業生産予測調査によると、10月の製造工業の生産は前月比-1.5%減産、11月は同+1.6%増産が予想されている。生産は引き続き悪化局面にあるが、先行き改善の兆しがみられる。

業種別に先行き(生産予測指数)を見れば、10-11月の輸送機械は横ばいないし微増、電子部品・デバイスは一転・増産となっている。両業種とも最悪は脱したといえよう。



この結果、12年度の鉱工業生産指数については前年度比-4.1%(前回+2.6%)と前回から大幅下方修正した。予想を上回る生産の下振れモメンタムを考慮した。13年度の鉱工業生産は+3.1%(前回+4.5%)と幾分下方修正した。14年度は+1.7%と駆け込み需要の反動減を反映した。

足下、7-9月期実質民間企業設備は前期比年率-12.1%と2期ぶりのマイナスとなった。機械設備の先行指標である民間コア機械受注は4-6月期、7-9月期と2期連続の前期比マイナスとなったが、10-12月期の見通しでは+5.0%と3期ぶりの増加となっている。



9月の製造工業稼働率指数は前月比-5.5%低下し、2ヵ月連続の悪化となった。業種別に見れば、輸送機械工業、一般機械工業、鉄鋼業で稼働率が大きく低下した。特に、輸送機械工業では8月同-1.0%から9月同-17.3%へと大幅の悪化となった。すでにエコカー補助金終了を想定して自動車工業は8月に稼働率を引き下げていたが、9月に大幅悪化したのは一部 China Risk の影響と思われる。今後しばらくは中国の不買運動による輸出減少リスクが



高まる(Box1 を参照)。結果として、7-9 月期製造工業の稼働率指数は前期比-5.3%低下し、2 四半期連続の悪化となった。企業にとって稼働率の悪化は設備投資計画の実行を後ずれさせるか削減への圧力となる。

Box1 : China Risk を考える

9 月の対中国貿易は、輸出が 4 ヶ月連続マイナスとなり前年比-14.1%減少した。品目別に見れば、自動車、原動機、自動車の部分品がそれぞれ-14.6%、-8.7%、-21.6%減少した。China Risk が統計に表れてきた。10 月以降は影響が顕在化すると思われる。一方、9 月の輸入は 2 ヶ月ぶりのプラスとなり同+3.8%増加した。この結果、対中貿易収支は 7 ヶ月連続の赤字である。

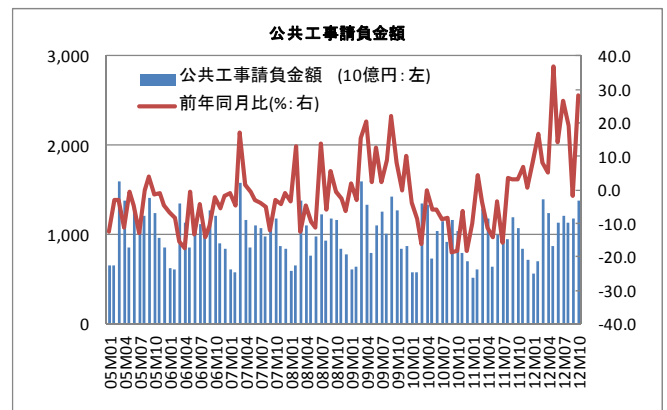
2011 年の対中輸出構造をみると、一般機械(24.3%)、電気機械(22.7%)、原料別製品(14.2%)、化学製品(13.1%)、輸送機器(9.8%)となっている。中国での不買運動に最も影響を受けるのは自動車であるが、その輸出シェアは大きくはない。むしろシェアの高いのは資本財や素材系の産業であり、不買運動の影響は小さいかもしれない。

しかし、状況が大きく好転する兆しは見えない。(1)中国の景気減速に加え、(2)財貨・サービスの対中貿易の急激な縮小は、すでに不況下にある日本経済の回復時期を遅らせることになる。2012 年度の日本経済の成長率は 0%台後半まで低下してきているが、更なる減速も視野に入れておかなばならない。最新の超短期予測は 10-12 月期の実質 GDP 成長率を、純輸出は縮小し、内需が横ばいとなるため、-1%台後半(前期比年率)を予測している。China Risk の高まりにより日本経済は踊り場から不況(2 期連続のマイナス成長)局面に転じる可能性が高まってきている。

企業センチメントを抑制する要因が多く、明確な企業設備の増加基調は期待できない。国内投資は緩やかな回復基調にとどまろう。12 年度は海外景気の減速から景気の不透明感が高まったため-0.9%(前回+3.0%)とマイナス成長にとどまろう。13 年度は+2.0%(前回+1.8%)、14 年度は+2.7%と緩やかな伸びを予測している。この結果、実質民間企業設備の成長率寄与度は 12 年度-0.1%ポイン

ト(前回:+0.4%ポイント)、13 年度+0.3%ポイント(前回:+0.2%ポイント)、14 年度+0.3%ポイントにとどまる。

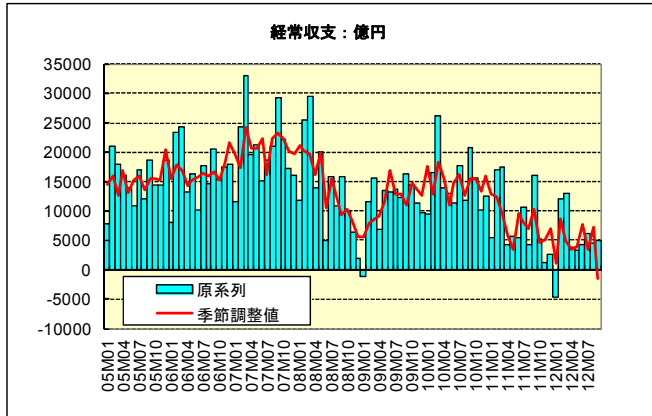
公的部門について、7-9 月期の実質公的固定資本形成は前期比年率+16.8%増加し(3 期連続のプラス)、実質 GDP 成長率を 0.8%ポイント引き上げた。12 年度に入り復興需要が顕在化してきており、9 月の公共工事は前年比+10.6%増加した。8 ヶ月連続のプラスである。季節調整値では、9 月の公共工事は前月比-0.9%減少し、4 ヶ月連続のマイナスとなっている。また公共工事先行指標である公共工事請負金額は、9 月は前年比-1.9%と 14 ヶ月ぶりのマイナスとなったが、10 月は+28.2%増加し 2 ヶ月ぶりのプラス。



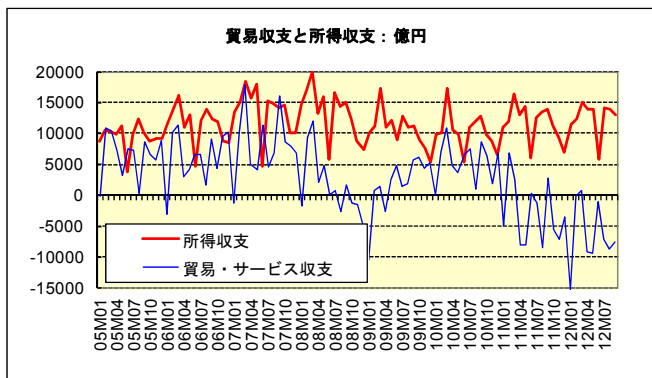
予測における 3 次補正予算の執行パターンについては、前回同様執行のピークを 2012 年 7-9 月期としており、10-12 月期には前期比で減少に転じるとみている。補正予算を反映した実質公的固定資本形成の伸びは、12 年度+7.8%(前回+5.8%)、13 年度は反動で-4.2%(前回-4.5%)、14 年度は-3.0%とした。実質政府最終消費支出の伸びは、12 年度+2.2%(前回+1.5%)、13 年度+0.8%(前回+0.7%)、14 年度+0.5%と想定。

国際収支状況(速報)によると、9 月の経常収支は 5,036 億円と 8 ヶ月連続の黒字を記録したが、前年比-68.7%(1 兆 1,071 億円)大幅減少した。貿易・サービス収支が赤字転化し、所得収支黒字幅が縮小したためである。季節調整値の経常収支は-1,420 億円となった。環境税導入前の原油輸入の急増という特殊要因もあるが、比較可能な 1996 年以降では初めての赤字である。同月の貿易収支は-4,713 億円と 3 ヶ月連続の赤字となり、貿易収支は前年比 8,436 億円縮小した。輸出は 5 兆 1,045 億円となり、

同-10.5%減少した。4ヵ月連続のマイナス。一方、輸入は5兆5,758億円となり、2ヵ月ぶりのプラス(同+4.5%)となった。7-9月期の貿易赤字は1.4893兆円となり、前年同期比745.3%増加した。



サービス収支は-2,801億円の赤字となり、前年比1,897億円赤字幅が拡大した。この結果、貿易・サービス収支は-7,514億円の赤字となり、前年比1兆332億円悪化した。所得収支は1兆3,098億円の黒字となり、黒字幅が同-6.0%縮小した。3ヵ月ぶりのマイナス。

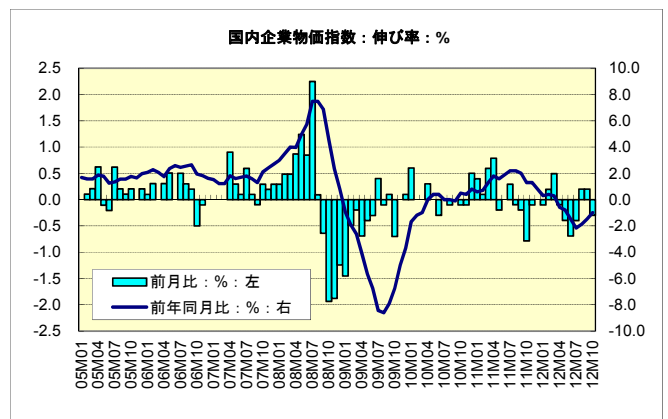


先行きとしては、経常収支は低水準ながら黒字基調で推移するであろう。輸出の拡大局面がはっきりしてくるのは2013年の後半とみている。貿易赤字幅は縮小するものの貿易収支はしばらく赤字基調となろう。

この結果、財貨・サービス実質輸出は12年度-0.6%(前回+4.6%)から、13年度は+1.6%(前回+4.9%)、14年度+4.7%と拡大する。一方、財貨・サービスの実質輸入は12年度+5.2%(前回+5.5%)から、13年度+1.6%(前回+2.3%)、14年度+1.8%と減速する。また経常収支の対GDP比は12年度に0.8%(前回1.9%)から、13年度は1.3%(前回2.3%)、14年度2.3%へと上昇する。

### 物価の見通し：2012-14年度デフレ脱却は遠のく

10月の国内企業物価指数(2010年=100)は前年比-1.0%低下し7ヵ月連続のマイナスを記録した。段階別にみれば、素原材料価格は-2.3%と7ヵ月連続のマイナス。中間財価格は-1.0%低下し、7ヵ月連続のマイナス。一方、最終財価格は-0.8%低下し、13ヵ月連続のマイナスとなった。



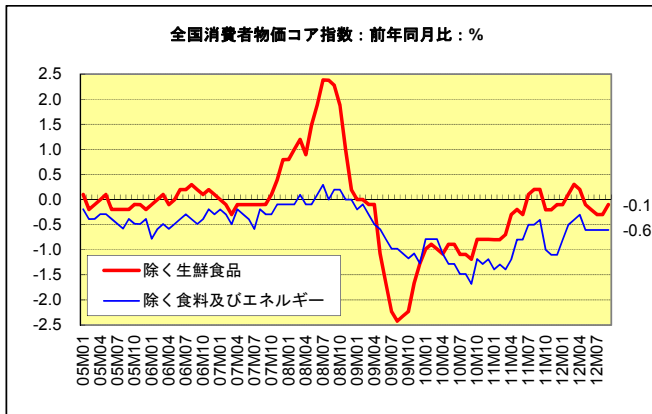
10月の輸出物価指数は前年比では-0.4%低下し、32ヵ月連続のマイナス。輸入物価指数は+0.1%上昇し、6ヵ月ぶりのプラスとなった。この結果、交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数\*100)は前年同月差-0.5ポイントとなり、2ヵ月連続で悪化した。

今回は、12年度の国内企業物価指数を前年比-1.0%(前回-1.4%)、13年度+0.3%(同+0.2%)、14年度+2.3%と予測する。商品価格の足下の動きを反映し12年度の予測を前回から上方修正した。

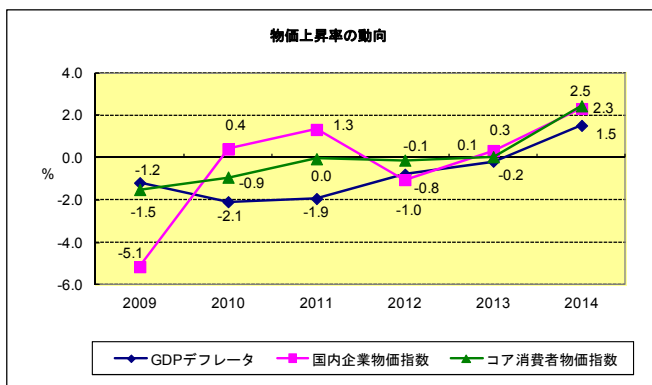
9月の全国消費者物価コア指数(2010年平均=100)は前年比-0.1%と5ヵ月連続のマイナス。季節調整値は前月比+0.2%と5ヵ月ぶりのプラスとなった。

指数構成目目の前年比をみると、ガソリン価格は+1.8%と4ヵ月ぶりのプラス。エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は+4.3%上昇し、指数全体への寄与度は+0.36%ポイントとなった。一方、家庭用耐久財価格は-6.7%低下し、指数全体の伸びを0.06%ポイント引き下げた。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は-9.9%低下し、指数全体を0.12%ポイント押し下げた。足下、エネルギー価格が消費者物価押し上げ要

因となっているが、需給ギャップの拡大は先行き押し下げ圧力となろう。



全国消費者物価コア指数は12年度-0.1%(前回+0.1%)から、13年度+0.1%(前回+0.3%)とプラス領域に入る。14年度は+2.5%と予測する。消費税率の引き上げでインフレ率は加速するが本格的なデフレ脱出とはいえない。というも需給ギャップは急速には解消せず、消費税要因を除けば、原油価格の上昇が寄与しているからである。インフレ率は日銀のターゲット(+1.0%)には届かない。



付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、12年度に-0.8%(前回-0.5%)へとマイナス幅が前年度(-1.9%)から大幅に縮小する。13年度は内需デフレーターの下落幅と交易条件の悪化幅が縮小するため、-0.2%(前回-0.2%)とマイナス幅が縮小する。14年度は内需デフレーターが上昇し交易条件が引き続き改善するため+1.5%と予測する。

## 景気下振れリスク

以上の標準予測(baseline)に対する景気下振れリスクの海外要因としては、(1)欧州債務危機問題の調整失敗、(2)米国の“fiscal cliff”への対処の失敗、(3)中国を含む発展途上国経済のハードランディングである。われわれは、これに加えて(4)China Risk(尖閣諸島問題に関連した反日デモや不買運動の影響)を新たに注目する。また国内要因としては、(5)景気の悪化が雇用・賃金に波及し、景気後退局面が長期化するリスクを想定する。

以下では、景気下振れリスクのシミュレーションを取り扱う。ここでは海外リスク要因(1)~(3)が同時に起こった場合を想定し、その日本経済に与える影響を分析する。

### 【シミュレーション：景気下振れリスク】

#### 1.シミュレーションの方法

UN-Project LINKは最新のGEOで景気下振れリスクのシミュレーションを行っている(Box.2参照)。本稿ではその分析結果を用いて、日本経済への影響を検討した。シミュレーションは以下の手順で行った(第90回景気分析と予測、11p参照)。

1980-2010年の標本期間において、世界実質財輸出(FOBベース)に対する実質世界GDPの弾力性は1.95と推計できる。この関係を用いて、UN-Project LINKのダウンスайдリスク・シナリオが実現した場合、日本経済に与える影響をみた。われわれのモデルの輸出関数は、相対価格と所得の2つの変数で説明されており、所得変数として実質世界GDPの代理変数である実質世界輸出が用いられている。世界GDPの落ち込みを1年目で2.4%、2年目で1.4%とし、実質世界輸出を1年目に4.68%(=1.95×2.4)、2年目に2.73%(1.95×1.4%)減少させることにより、ダウンスайдリスク・シナリオをシミュレーションしている。

#### 2.シミュレーション結果

結果は後掲参考表に示されている。ダウンスайдリスクが実現した場合、日本の実質GDPは2013年度に0.40%、14年度に1.01%baselineから減少する。経常収支は13年度に4.5兆円、14年に6.0兆円程度減少する。

また経常収支の対名目 GDP 比は 13 年度に 0.9%ポイント、14 年度に 1.2%ポイント低下することになる。

Box2 : 景気下振れシミュレーション

—A double-dip global recession?—

IMF の WEO(World Economic Outlook)とともに注目される UN-Project LINK の GEO(Global Economic Outlook, October Version)によれば、世界経済はリーマンショック後の大不況の後、世界的な規模での財政拡大と金融緩和の同時施行で 2010 年に+4.1%と 2000 年代前半の伸びに戻った。しかし、11 年は欧州債務危機が問題化し+2.7%に減速した。12 年は欧州債務危機に大きな改善は見られず、先進国の低成長、新興国の成長減速により、世界経済の伸びは+2.3%と 2 年連続で減速し、反転に向かうのは 13 年以降と予測されている。

以上は baseline 予測であるが、不確実性とリスクで以下の 3 点が指摘されている。(1)弊害をもたらす欧州債務問題の調整、(2)米国の”fiscal cliff”への対処失敗、(3)中国を含む発展途上国経済のハードランディングである。

これらのリスクが実現した場合のシミュレーションによれば、世界経済の実質 GDP は baseline に対して 13 年に 2.4%、14 年に 1.4%減少することが示されている。今回この情報を用いて日本経済に与える影響をシミュレーションした。

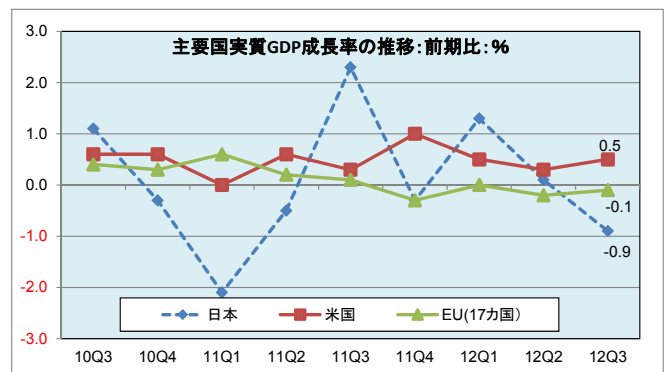
注 : UN-Project LINK の GEO については、[http://www.un.org/en/development/desa/policy/proj\\_link/documents/linreportfall2012.pdf](http://www.un.org/en/development/desa/policy/proj_link/documents/linreportfall2012.pdf) を参照のこと。

足下 7-9 月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)実績は 102.78 ドル/バレルとなり、前回の想定(82.88 ドル)から 20 ドル程度上振れている。今回の予測では、2012 年度平均価格は前回予測(91.63 ドル)から 11 ドル程度上方修正し 102.75 ドルと想定した。足下の原油価格の上昇を織り込んだ。13 年度は 102.44 ドル(前回 95.38 ドル)と前回から 7 ドル程度上方修正した。14 年度は 107.56 ドルと見込んだ。

世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global Insight の Global Outlook(10 月)を踏襲した。2011 年+6.8%(前回+6.4%)から 12 年+2.9%(前回+2.7%)と実質世界輸入の伸びは急減するが、13 年は+3.6%(前回+4.6)へと小幅回復するものと想定する。また 14 年は+5.3%と見込む。12 年については 0.4%ポイント上方修正、13 年については 1.0%ポイント下方修正されている。

【世界経済】

世界経済のダイナミクスは基本的には健全であるが、米国、EU、中国の経済政策の高まる不確実性で世界経済の成長は抑制されている。これらの国では企業と家計の支出に係る高い不確実性により、一部の国では積極財政や緊縮財政の緩和で景気の回復がみられるものの、2014 年までは成長の加速は期待できない。



7-9 月期の米国実質 GDP は前期比年率+2.0%(速報値)となり、4-6 月期(同+1.3%)から加速した。7-9 月期の実質 GDP を最も押し上げたのは国防支出であり、成長率を 0.7%ポイント引き上げた。国防支出はもともとボラティルな動きを示し、減少トレンドにあるため、この成長率加速は持続可能ではない。その他の GDP 項目を見れば、結

予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】



果は複雑である。マイナス面としては、輸出が2008年1-3月期以降初めてマイナス成長(-1.6%)となったことだ。企業設備も1.3%減少し、2011年1-3月期以降初めてのマイナスとなった。世界経済の減速と政治の混迷により輸出と企業設備は低調な結果となった。プラス面としては、個人消費支出が+2.0%増加し、前期の+1.5%から加速した。住宅投資も+14.4%と大幅増加し、前期の+8.5%から加速した。たしかに住宅市場は改善しているが、景気全体の回復モメンタムは弱い。米国経済にとっては、EU不況の深化や中国経済のハードランディングが主要な景気下振れリスクとなる。加えて、年末にはこれまで景気を下支えしてきた多くの財政政策が終焉時期を迎え、米国経済は財政面から危機的な景気押し下げ局面(fiscal cliff)を迎えるが、処理を誤れば景気下振れリスクは一気に高まる。われわれは、2012年の米国実質GDP成長率を+2.1%(前回+2.1%)、13年+1.9%(前回+1.8%)、14年+2.7%と予測する。12年は横ばい、13年は0.1%ポイント上方修正である。

中国の実質GDP成長率は7-9月期に前年同期比+7.4%となった。成長率は7期連続で減速し、アジア金融危機後の景気減速期間を上回っている。しかしながら、9月の多くのデータは好調な結果を示している。工業生産、輸出、固定資産投資、小売販売額は前月から加速した。9月の工業生産は前年比+9.2%増加し、8月の+8.9%から加速した。9月の輸出も前月の+2.7%から+9.9%に加速した。信用条件の緩和で住宅市場は堅調である。また中央および地方政府は引き続き拡張的なスタンスを維持している。われわれは、2012年の中国の実質GDP成長率は前年の+9.2%から+7.5%(前回：+7.7%)へと減速し、13年も+7.5%(前回：+7.9%)、14年は幾分回復して+8.4%と予測している。すなわち、中国経済はソフトランディングに成功できるとみている。

7-9月期EU(17カ国ベース)の実質GDPは前期比-0.1%のマイナス成長となった。4-6月期に続いて2期連続のマイナスを記録し、EU経済は不況局面にある。昨年10-12月期にマイナスに転じた後、1-3月期もゼロ成長と不振が続いている。足下を示す多くのデータ(特にサーベイデータ)は10-12月期もマイナス成長の可能性を示唆している。多くの国での緊縮財政、緊縮的な信用、高失業率や世界経

済の減速はEU経済を圧迫する。不確実性の高まりは、企業の設備投資と家計の消費支出を抑制する。足下の原油価格の高騰と食料価格の上昇は消費者にとっては脅威である。2012年のEU経済の成長率を-0.4%(前回-0.3%)、13年を-0.2%(同+0.1%)、14年を+0.7%と予測する。12年の見通しを前回から0.1%ポイント、13年については0.3%ポイント下方修正した。

## 財政・金融政策

### 【駆け込み需要と反動の想定】

今回の予測では、予測期間が前回から1年延長され2012年10-12月期から15年1-3月期までとなった。前回予測では、14年4月の消費増税が行われる前に発生する駆け込み需要を分析した。今回はそれに加えて駆け込み需要反動減を検討した。

駆け込み需要とその反動減の推計にあたっては、消費税率引き上げの前後の期間において、推計値と実績値との差を駆け込み需要とその反動減と定義している。

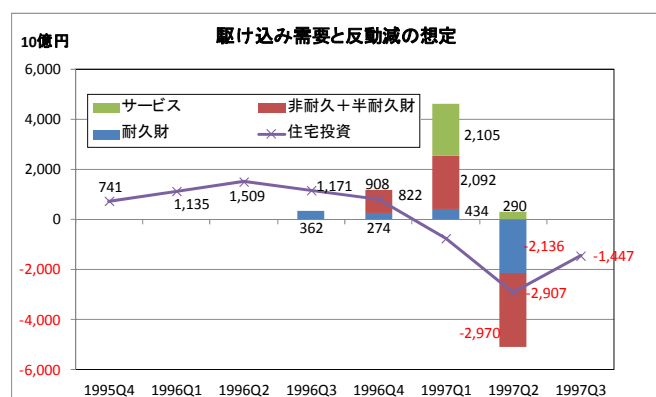
前回(1997年)の消費増税を例にとれば、文献(1)では民間最終消費支出で2兆円程度、民間住宅(新設住宅着工数)で9万戸程度の駆け込み需要が発生したとされている。文献(2)では、民間最終消費支出で2.2兆円、民間住宅で2.4兆円と駆け込み需要が発生したと試算している。合計4.6兆円と推計されている。

我々の推計では、前回消費税率引き上げ時の駆け込み需要を、民間最終消費支出で約1.5兆円、民間住宅で1.3兆円程度と見込んでいる。いずれも2005年価格表示である。先述の定義を用いて民間最終消費支出では3期前から、民間住宅では6期前から5期にわたって駆け込み需要が発生すると想定した。

一方、駆け込み需要反動減としては、民間最終消費支出で約1.3兆円、民間住宅で1.1兆円程度と見込んでいいる。また民間最終消費支出では税率引き上げ1期後、民間住宅では2期後にわたって反動減が発生すると想定した。民間住宅については前回と比べGDPに占めるウェイトが半減しているので駆け込み需要は半分と見込んだ。

税率引き上げ後は駆け込み需要の反動減に加え消費者

物価上昇に伴う実質可処分所得の減少により、実質 GDP はさらに引き下げられる。



	消費合計	耐久財	非耐久+半耐久財	サービス	住宅投資
1995Q4					741
1996Q1					1,135
1996Q2					1,509
1996Q3	362	362			1,171
1996Q4	1,182	274	908		822
1997Q1	4,631	434	2,092	2,105	0
合計	6,176	1,070	3,000	2,105	5,378
1997Q2	-5,106	-2,136	-2,970	0	-2,907
1997Q3	0	0	0	0	-1,447
合計	-5,106	-2,136	-2,970	0	-4,354

単位：10 億円(年率換算)

参考文献

- (1) 経済企画庁、『平成 10 年 年次経済報告』、1998 年 7 月
- (2) ニッセイ基礎研究所：Weekly エコノミストレター、2012 年 7 月 13 日

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
実質国内総生産 兆円	514.3 -0.9 0.2	511.1 -0.6 -0.2	516.6 1.1 -0.4	516.0 -0.1 -0.6	520.2 0.8 1.2	524.3 0.8 2.6	533.5 1.8 3.3	520.5 -2.4 0.9	520.4 0.0 0.0	521.6 0.2 -0.5	523.7 0.4 -1.8	511.6 0.0	515.2 0.7	523.5 1.6	521.6 -0.4
名目国内総生産 兆円	469.8 -0.9 -0.5	464.1 -1.2 -1.1	470.7 1.4 -1.0	468.3 -0.5 -1.2	473.5 1.1 0.8	479.2 1.2 3.2	484.9 1.2 3.0	480.5 -0.9 2.6	478.4 -0.4 1.0	483.2 1.0 0.9	485.6 0.5 0.2	470.0 -2.0	469.7 -0.1	476.5 1.4	482.0 1.2
GDPデフレーター 2005=100	91.4 0.0 -0.6	90.8 -0.6 -0.9	91.1 0.4 -0.7	90.8 -0.4 -0.7	91.0 0.3 -0.4	91.4 0.4 0.7	90.9 -0.5 -0.3	92.3 1.6 1.7	91.9 -0.4 1.0	92.6 0.8 1.4	92.7 0.1 2.0	91.9 -1.9	91.2 -0.8	91.0 -0.2	92.4 1.5
鉱工業生産指数 2005=100	89.5 -4.2 -4.6	86.0 -3.9 -8.6	87.8 2.1 -7.9	88.8 1.1 -4.9	90.5 1.9 1.2	92.2 1.9 7.3	96.3 4.4 9.7	93.8 -2.5 5.7	93.6 -0.2 3.5	93.3 -0.4 1.1	93.4 0.1 -3.0	93.0 -1.2	89.2 -4.1	92.0 3.1	93.5 1.7
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	219 -0.4 -0.9	216 -1.2 8.5	227 5.2 5.4	224 -1.5 2.0	243 8.4 11.1	243 -0.1 12.3	218 -10.2 -4.2	190 -12.9 -15.3	181 -4.4 -25.3	179 -1.5 -26.4	177 -0.7 -18.6	841 2.8	881 4.8	927 5.2	727 -21.6
国内企業物価指数 2010=100	100.2 -0.8 -1.8	100.3 0.1 -0.7	100.6 0.3 -0.6	100.8 0.2 -0.2	101.1 0.3 0.9	100.8 -0.3 0.5	100.8 -0.1 0.2	103.6 2.8 2.7	103.4 -0.1 2.3	103.1 -0.3 2.3	102.7 -0.3 2.0	101.6 1.3	100.5 -1.0	100.9 0.3	103.2 2.3
コア消費者物価指数 2010=100	99.6 -0.3 -0.2	99.6 0.0 -0.1	99.5 -0.1 -0.1	99.7 0.2 -0.2	99.6 -0.1 0.0	99.8 0.1 0.2	99.8 0.0 0.3	102.4 2.7 2.7	102.3 -0.1 2.7	102.3 0.0 2.6	101.6 -0.7 1.8	99.8 0.0	99.7 -0.1	99.7 0.1	102.2 2.5
一人当たり賃金 千円	3739 -0.2 -0.9	3718 -0.6 -1.2	3719 0.0 -0.8	3720 0.0 -0.7	3720 0.0 -0.5	3720 0.0 0.1	3720 0.0 0.0	3726 0.2 0.2	3735 0.2 0.4	3747 0.3 0.7	3761 0.4 1.1	3766 -0.1	3731 -1.0	3720 -0.3	3742 0.6
完全失業率 %	4.2	4.4	4.3	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.4	4.4	4.4	4.5	4.3	4.5	4.4
譲渡性預金金利 %	0.10	0.09	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	0.10	0.10
10年物国債利回り %	0.78	0.76	0.71	0.67	0.77	0.77	0.84	0.85	0.89	0.85	0.89	1.05	0.77	0.76	0.87
経常収支 兆円 対名目GDP比	0.9 0.8	0.3 0.3	1.2 1.0	1.1 0.9	1.6 1.3	1.9 1.6	1.6 1.4	2.5 2.1	2.5 2.1	3.0 2.5	2.9 2.4	7.6 1.6	3.9 0.8	6.1 1.3	10.9 2.3
原油価格 ドル/バレル 円ドル為替レート	102.78 78.6	102.66 79.5	102.66 79.2	102.57 80.0	102.47 80.0	102.36 81.0	102.36 81.0	107.70 82.0	107.60 82.0	107.47 82.0	107.47 82.0	107.20 79.1	102.75 79.4	102.44 80.5	107.56 82.0
一般政府累積赤字 兆円 対GDP比	916.0 1.3 4.0	925.3 1.0 4.4	935.2 1.1 4.8	945.4 1.1 4.6	955.5 1.1 4.3	965.1 1.0 4.3	974.8 1.0 4.2	982.9 0.8 4.0	990.8 0.8 3.7	998.7 0.8 3.5	1007.0 0.8 3.3	892.0 2.6	935.2 4.8	974.8 4.2	1007.0 3.3
財政バランス 兆円	195.0 -69.4	196.4 -68.5	198.7 -68.5	201.8 -66.1	203.9 -66.9	205.6 -66.3	207.0 -66.0	210.7 -59.2	211.0 -58.8	212.2 -58.8	214.2 -60.0	189.8 -66.7	199.1 -68.3	204.6 -66.3	208.9 -59.2

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出	306.1	305.8	307.0	308.2	308.9	310.1	317.0	306.7	306.5	307.1	307.2	303.2	306.6	311.0	306.8
	-0.5	-0.1	0.4	0.4	0.2	0.4	2.2	-3.3	-0.1	0.2	0.0	1.2	1.1	1.5	-1.3
	1.1	0.6	-0.3	0.2	0.9	1.4	3.3	-0.5	-0.8	-1.0	-3.1				
民間住宅	13.4	13.4	13.4	13.9	14.9	15.6	14.9	12.9	11.9	12.2	12.5	13.1	13.4	14.8	12.4
	0.9	0.3	-0.6	4.0	7.3	4.5	-4.3	-13.5	-7.2	2.0	2.2	3.8	2.3	10.8	-16.5
	1.2	1.5	2.1	4.6	11.2	15.9	11.5	-7.2	-19.8	-21.7	-16.4				
民間企業設備	65.1	64.3	64.0	64.6	65.7	66.9	68.7	68.6	68.4	68.1	68.0	65.8	65.2	66.5	68.3
	-3.2	-1.2	-0.5	1.0	1.7	1.8	2.8	-0.2	-0.3	-0.4	-0.2	1.1	-0.9	2.0	2.7
	0.7	-5.2	-3.9	-3.9	0.9	4.0	7.3	6.1	4.1	1.8	-1.1				
民間在庫品増加	-2.9	-3.3	-0.7	-1.5	-1.7	-1.6	-1.8	-1.1	-1.5	-1.1	-0.9	-3.5	-2.7	-1.6	-1.1
政府最終消費支出	102.0	102.5	103.0	102.4	102.8	103.3	103.9	102.9	103.3	103.8	104.4	100.1	102.3	103.1	103.6
	0.3	0.5	0.5	-0.6	0.3	0.5	0.5	-0.9	0.3	0.5	0.5	1.9	2.2	0.8	0.5
	2.2	2.4	1.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5				
公的固定資本形成	23.4	23.1	23.5	21.5	22.4	22.1	22.5	20.9	21.7	21.4	21.8	21.4	23.1	22.1	21.4
	4.0	-1.3	1.7	-8.2	4.0	-1.3	1.7	-7.1	4.0	-1.3	1.7	2.9	7.8	-4.2	-3.0
	10.6	9.7	7.2	-4.2	-4.2	-4.2	-4.2	-3.0	-3.0	-3.0	-3.0				
公的在庫品増加	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	81.3	79.8	81.5	81.8	82.5	83.8	85.2	86.2	86.8	87.3	88.6	82.5	82.0	83.3	87.2
	-5.0	-1.7	2.1	0.4	0.9	1.5	1.7	1.1	0.8	0.6	1.4	-1.4	-0.6	1.6	4.7
	-4.9	-2.3	-3.5	-4.4	1.6	4.9	4.5	5.3	5.2	4.3	4.0				
財貨・サービスの輸入	73.8	74.4	74.9	74.8	75.1	75.6	76.7	76.3	76.6	77.1	77.6	70.7	74.3	75.5	76.9
	-0.3	0.8	0.7	-0.2	0.4	0.7	1.4	-0.5	0.4	0.6	0.7	5.6	5.2	1.6	1.8
	4.7	4.5	2.9	0.9	1.7	1.6	2.3	2.0	2.0	1.9	1.2				
国内総生産	514.3	511.1	516.6	516.0	520.2	524.3	533.5	520.5	520.4	521.6	523.7	511.6	515.2	523.5	521.6
	-3.5	-2.4	4.3	-0.5	3.3	3.2	7.2	-9.4	-0.1	1.0	1.6	0.0	0.7	1.6	-0.4
	-0.9	-0.6	1.1	-0.1	0.8	0.8	1.8	-2.4	0.0	0.2	0.4				
	0.2	-0.2	-0.4	-0.6	1.2	2.6	3.3	0.9	0.0	-0.5	-1.8				
内需寄与度	-0.1	-0.2	0.8	-0.2	0.7	0.7	1.7	-2.7	-0.1	0.2	0.3	0.9	1.5	1.6	-0.9
内、民需	-0.4	-0.3	0.7	0.3	0.5	0.6	1.5	-2.2	-0.3	0.2	0.1	0.4	0.8	1.6	-0.8
内、公需	0.3	0.0	0.2	-0.5	0.2	0.1	0.2	-0.5	0.2	0.0	0.2	0.5	0.8	0.0	0.0
外需寄与度	-0.8	-0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	-1.0	-0.8	0.0	0.5

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。



表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出	285.5	285.0	286.7	286.6	287.4	288.8	293.9	288.9	288.7	290.5	291.8	285.0	286.3	289.2	290.0
	-0.8	-0.2	0.6	0.0	0.3	0.5	1.8	-1.7	-0.1	0.6	0.4	0.3	0.5	1.0	0.3
	0.3	0.0	-0.9	-0.4	0.7	1.3	2.5	0.8	0.4	0.6	-0.7				
民間住宅	13.8	13.9	13.8	14.3	15.4	16.2	15.5	13.5	12.5	12.7	13.1	13.6	13.8	15.4	12.9
	0.6	0.7	-0.5	3.7	7.9	4.9	-4.4	-13.1	-7.3	2.2	2.5	4.3	1.7	11.4	-15.8
	0.1	1.2	2.0	4.5	12.1	16.8	12.2	-6.0	-19.3	-21.3	-15.7				
民間企業設備	61.2	60.5	60.0	60.5	61.8	63.2	64.9	65.1	64.8	64.8	65.0	62.1	61.3	62.6	64.9
	-3.7	-1.3	-0.7	0.7	2.2	2.3	2.7	0.2	-0.3	0.0	0.2	0.2	-1.3	2.1	3.7
	0.2	-5.5	-4.6	-4.9	0.9	4.5	8.1	7.5	4.9	2.6	0.1				
民間在庫品増加	-3.0	-3.2	-0.5	-1.2	-1.4	-1.4	-1.5	-0.8	-1.2	-0.8	-0.6	-3.8	-2.7	-1.4	-0.9
政府最終消費支出	98.0	98.2	98.6	97.9	98.5	99.3	99.5	99.0	99.0	99.7	100.0	97.2	98.2	98.8	99.4
	0.3	0.2	0.4	-0.7	0.6	0.8	0.2	-0.4	-0.1	0.7	0.3	1.5	1.0	0.7	0.6
	1.1	1.4	0.5	0.2	0.5	1.1	0.9	1.1	0.4	0.4	0.5				
公的固定資本形成	24.1	23.8	24.2	22.1	23.1	22.9	23.3	21.8	22.6	22.4	22.8	22.2	23.9	22.9	22.4
	3.2	-1.3	1.5	-8.5	4.6	-0.8	1.7	-6.6	3.9	-1.0	2.0	3.7	7.3	-4.2	-2.0
	9.8	9.0	6.4	-5.5	-4.2	-3.8	-3.5	-1.5	-2.1	-2.4	-2.1				
公的在庫品増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	68.3	68.1	70.8	70.8	71.9	72.9	74.3	74.9	75.5	76.1	77.5	70.9	69.8	72.5	76.0
	-5.1	-0.3	3.9	0.0	1.6	1.4	1.9	0.8	0.9	0.7	1.9	-3.9	-1.6	3.9	4.9
	-7.5	-2.5	-1.4	-1.6	5.3	7.1	5.0	5.8	5.1	4.3	4.4				
財貨・サービスの輸入	78.2	82.2	82.9	82.6	83.3	82.8	84.9	81.8	83.4	82.2	83.9	77.3	80.9	83.4	82.8
	-2.3	5.1	0.8	-0.3	0.8	-0.7	2.6	-3.7	2.0	-1.5	2.1	11.2	4.6	3.2	-0.7
	1.2	6.2	4.1	3.2	6.5	0.6	2.5	-1.0	0.1	-0.7	-1.2				
国内総生産	469.8	464.1	470.7	468.3	473.5	479.2	484.9	480.5	478.4	483.2	485.6	470.0	469.7	476.5	482.0
	-3.6	-4.8	5.9	-2.0	4.5	4.9	4.9	-3.6	-1.7	4.1	2.0	-2.0	-0.1	1.4	1.2
	-0.9	-1.2	1.4	-0.5	1.1	1.2	1.2	-0.9	-0.4	1.0	0.5				
	-0.5	-1.1	-1.0	-1.2	0.8	3.2	3.0	2.6	1.0	0.9	0.2				
内需寄与度	-0.5	-0.3	1.0	-0.6	1.0	0.9	1.4	-1.7	-0.2	0.6	0.5	0.3	0.9	1.4	0.3
内、民需	-0.7	-0.3	0.8	0.0	0.7	0.8	1.2	-1.3	-0.4	0.5	0.4	-0.2	0.4	1.5	0.3
内、公需	0.2	0.0	0.2	-0.6	0.3	0.1	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.1	0.5	0.5	-0.1	0.0
外需寄与度	-0.4	-0.9	0.4	0.1	0.1	0.3	-0.2	0.8	-0.2	0.4	-0.1	-2.2	-1.0	0.0	0.9

表4 国内総支出（デフレーター）

2005年=100、%

	四半期											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出	93.3	93.2	93.4	93.0	93.1	93.1	92.7	94.2	94.2	94.6	95.0	94.0	93.4	93.0	94.5
	-0.4	-0.1	0.2	-0.4	0.1	0.1	-0.5	1.6	0.0	0.4	0.4	-0.9	-0.7	-0.4	1.6
	-0.8	-0.6	-0.6	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	1.3	1.2	1.6	2.5				
民間住宅	102.9	103.3	103.4	103.1	103.7	104.1	104.0	104.5	104.4	104.6	104.9	103.8	103.2	103.7	104.6
	-0.3	0.4	0.1	-0.3	0.6	0.3	0.0	0.4	-0.1	0.2	0.3	0.5	-0.6	0.5	0.8
	-1.1	-0.3	-0.1	-0.1	0.8	0.7	0.6	1.3	0.7	0.5	0.9				
民間企業設備	94.1	94.0	93.8	93.6	94.1	94.5	94.4	94.9	94.8	95.2	95.6	94.5	94.1	94.2	95.1
	-0.5	-0.1	-0.2	-0.2	0.5	0.5	-0.1	0.5	-0.1	0.4	0.4	-0.9	-0.4	0.0	1.0
	-0.5	-0.3	-0.7	-1.1	0.0	0.5	0.7	1.4	0.8	0.7	1.2				
政府最終消費支出	96.1	95.8	95.7	95.6	95.9	96.1	95.8	96.2	95.8	96.0	95.8	97.1	96.0	95.8	95.9
	0.0	-0.4	-0.1	-0.1	0.3	0.2	-0.3	0.4	-0.4	0.2	-0.2	-0.4	-1.1	-0.1	0.1
	-1.1	-1.1	-1.3	-0.6	-0.3	0.3	0.1	0.6	-0.1	-0.1	0.0				
公的固定資本形成	103.3	103.3	103.0	102.7	103.3	103.8	103.7	104.2	104.2	104.5	104.7	103.9	103.4	103.4	104.4
	-0.8	0.0	-0.3	-0.3	0.6	0.5	0.0	0.5	0.0	0.3	0.2	0.8	-0.5	0.0	1.0
	-0.7	-0.6	-0.7	-1.3	0.0	0.5	0.7	1.5	0.9	0.7	0.9				
財貨・サービスの輸出	84.1	85.3	86.8	86.5	87.1	87.0	87.2	86.9	87.0	87.1	87.5	85.9	85.0	87.0	87.1
	0.0	1.5	1.8	-0.3	0.7	-0.1	0.2	-0.3	0.1	0.1	0.5	-2.6	-1.0	2.3	0.2
	-2.8	-0.2	2.2	2.9	3.6	2.0	0.4	0.5	-0.1	0.1	0.4				
財貨・サービスの輸入	106.0	110.5	110.6	110.5	111.0	109.5	110.8	107.2	108.9	106.7	108.2	109.4	108.8	110.4	107.7
	-1.9	4.3	0.1	-0.1	0.4	-1.4	1.2	-3.2	1.6	-2.0	1.4	5.3	-0.6	1.5	-2.4
	-3.3	1.6	1.1	2.3	4.7	-0.9	0.1	-3.0	-1.9	-2.5	-2.3				
国内総生産	91.4	90.8	91.1	90.8	91.0	91.4	90.9	92.3	91.9	92.6	92.7	91.9	91.2	91.0	92.4
	0.0	-0.6	0.4	-0.4	0.3	0.4	-0.5	1.6	-0.4	0.8	0.1	-1.9	-0.8	-0.2	1.5
	-0.6	-0.9	-0.7	-0.7	-0.4	0.7	-0.3	1.7	1.0	1.4	2.0				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
鉱工業生産指数 2005=100	89.5 -4.2 -4.6	86.0 -3.9 -8.6	87.8 2.1 -7.9	88.8 1.1 -4.9	90.5 1.9 1.2	92.2 1.9 7.3	96.3 4.4 9.7	93.8 -2.5 5.7	93.6 -0.2 3.5	93.3 -0.4 1.1	93.4 0.1 -3.0	93.0 -1.2	89.2 -4.1	92.0 3.1	93.5 1.7
労働力人口 万人	6542 -0.1 0.4	6521 -0.3 -0.3	6510 -0.2 -1.0	6519 0.1 -0.4	6528 0.1 -0.2	6536 0.1 0.2	6544 0.1 0.5	6552 0.1 0.5	6559 0.1 0.5	6558 0.0 0.3	6556 0.0 0.2	6543 -0.7	6530 -0.2	6532 0.0	6556 0.4
就業者数 万人	6265 0.1 0.6	6234 -0.5 -0.3	6230 -0.1 -0.7	6232 0.0 -0.4	6237 0.1 -0.4	6242 0.1 0.1	6247 0.1 0.3	6258 0.2 0.4	6271 0.2 0.5	6269 0.0 0.4	6267 0.0 0.3	6247 -0.2	6247 0.0	6239 -0.1	6266 0.4
雇用者数 万人	5506 0.3 1.1	5479 -0.5 0.0	5475 -0.1 -0.5	5477 0.0 -0.2	5481 0.1 -0.4	5485 0.1 0.1	5489 0.1 0.3	5500 0.2 0.4	5511 0.2 0.5	5509 0.0 0.4	5508 0.0 0.3	5474 0.1	5487 0.2	5483 -0.1	5507 0.4
完全失業率 %	4.2	4.4	4.3	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.4	4.4	4.4	4.5	4.3	4.5	4.4
国内企業物価指数 2010=100	100.2 -0.8 -1.8	100.3 0.1 -0.7	100.6 0.3 -0.6	100.8 0.2 -0.2	101.1 0.3 0.9	100.8 -0.3 0.5	100.8 -0.1 0.2	103.6 2.8 2.7	103.4 -0.1 2.3	103.1 -0.3 2.3	102.7 -0.3 2.0	101.6 1.3	100.5 -1.0	100.9 0.3	103.2 2.3
コア消費者物価指数 2010=100	99.6 -0.3 -0.2	99.6 0.0 -0.1	99.5 -0.1 -0.1	99.7 0.2 -0.2	99.6 -0.1 0.0	99.8 0.1 0.2	99.8 0.0 0.3	102.4 2.7 2.7	102.3 -0.1 2.7	102.3 0.0 2.6	101.6 -0.7 1.8	99.8 0.0	99.7 -0.1	99.7 0.1	102.2 2.5

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期											年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
CDレート %	0.10	0.09	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	0.10	0.10
国債利回り %	0.78	0.76	0.71	0.67	0.77	0.77	0.84	0.85	0.89	0.85	0.89	1.05	0.77	0.76	0.87
貨幣供給量 兆円	818.6 0.7 2.4	825.4 0.8 2.4	830.4 0.6 2.5	835.4 0.6 2.8	839.4 0.5 2.5	844.7 0.6 2.3	851.4 0.8 2.5	854.0 0.3 2.2	861.8 0.9 2.7	868.4 0.8 2.8	872.6 0.5 2.5	810.5 3.0	830.4 2.5	851.4 2.5	872.6 2.5
日経平均株価 2005=100	71.5 -1.7 -4.0	82.8 15.9 20.0	70.4 -15.0 -5.6	71.4 1.4 -1.7	71.9 0.7 0.6	72.2 0.5 -12.8	73.2 1.4 4.0	72.0 -1.7 0.8	73.1 1.6 1.7	73.3 0.3 1.5	73.8 0.7 0.8	73.8 -2.3	74.4 0.7	72.2 -2.9	73.0 1.2
円ドル為替レート	78.6 -1.9 1.0	79.5 1.1 2.7	79.2 -0.4 -0.1	80.0 1.0 -0.2	80.0 0.0 1.8	81.0 1.3 1.9	81.0 0.0 2.3	82.0 1.2 2.5	82.0 0.0 2.5	82.0 0.0 2.5	82.0 0.0 1.2	79.1 -7.7	79.4 0.4	80.5 1.4	82.0 1.9

参考表 景気下振れシミュレーション

												年度			
	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	14Q2	14Q3	14Q4	15Q1	2011	2012	2013	2014
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	306.1	305.8	307.0	308.2	308.9	310.1	317.0	306.7	306.5	307.1	307.2	303.2	306.6	311.0	306.8
2. 世界輸出停滞 (兆円)	306.1	305.8	307.0	308.2	308.8	310.1	316.9	306.5	306.3	306.8	306.9	303.2	306.6	311.0	306.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.004	-0.025	-0.051	-0.084	-0.196	-0.225	-0.253	-0.283	0.000	0.000	-0.041	-0.239
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.02	-0.03	-0.06	-0.07	-0.08	-0.09	0.00	0.00	-0.01	-0.08
民間住宅															
1. ベース (兆円)	13.4	13.4	13.4	13.9	14.9	15.6	14.9	12.9	11.9	12.2	12.5	13.1	13.4	14.8	12.4
2. 世界輸出停滞 (兆円)	13.4	13.4	13.4	13.9	14.9	15.6	14.9	13.0	12.2	12.4	12.6	13.1	13.4	14.8	12.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.001	0.019	0.031	0.035	0.162	0.212	0.211	0.167	0.000	0.000	0.021	0.188
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.01	0.13	0.20	0.23	1.26	1.77	1.73	1.34	0.00	0.00	0.14	1.52
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	65.1	64.3	64.0	64.6	65.7	66.9	68.7	68.6	68.4	68.1	68.0	65.8	65.2	66.5	68.3
2. 世界輸出停滞 (兆円)	65.1	64.3	64.0	64.5	65.3	66.2	67.7	67.2	66.8	66.3	65.9	65.8	65.2	65.9	66.5
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.175	-0.439	-0.728	-1.057	-1.345	-1.581	-1.811	-2.107	0.000	0.000	-0.600	-1.711
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.27	-0.67	-1.09	-1.54	-1.96	-2.31	-2.66	-3.10	0.00	0.00	-0.90	-2.51
政府最終消費支出															
1. ベース (兆円)	102.0	102.5	103.0	102.4	102.8	103.3	103.9	102.9	103.3	103.8	104.4	100.1	102.3	103.1	103.6
2. 世界輸出停滞 (兆円)	102.0	102.5	103.0	102.4	102.8	103.3	103.9	102.9	103.3	103.8	104.4	100.1	102.3	103.1	103.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公的固定資本形成															
1. ベース (兆円)	23.4	23.1	23.5	21.5	22.4	22.1	22.5	20.9	21.7	21.4	21.8	21.4	23.1	22.1	21.4
2. 世界輸出停滞 (兆円)	23.4	23.1	23.5	21.5	22.4	22.1	22.5	20.9	21.7	21.4	21.8	21.4	23.1	22.1	21.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	81.3	79.8	81.5	81.8	82.5	83.8	85.2	86.2	86.8	87.3	88.6	82.5	82.0	83.3	87.2
2. 世界輸出停滞 (兆円)	81.3	79.8	81.5	80.8	80.8	81.4	82.0	82.0	81.9	81.7	82.0	82.5	82.0	81.2	81.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.978	-1.795	-2.389	-3.224	-4.226	-4.964	-5.579	-6.537	0.000	0.000	-2.096	-5.326
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-1.19	-2.17	-2.85	-3.78	-4.90	-5.72	-6.39	-7.38	0.00	0.00	-2.52	-6.11
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	73.8	74.4	74.9	74.8	75.1	75.6	76.7	76.3	76.6	77.1	77.6	70.7	74.3	75.5	76.9
2. 世界輸出停滞 (兆円)	73.8	74.4	74.9	74.6	74.7	74.9	75.6	74.9	74.9	75.1	75.3	70.7	74.3	75.0	75.1
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.158	-0.419	-0.709	-1.041	-1.391	-1.697	-1.964	-2.269	0.000	0.000	-0.582	-1.830
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.21	-0.56	-0.94	-1.36	-1.82	-2.21	-2.55	-2.92	0.00	0.00	-0.77	-2.38
国内総生産															
1. ベース (兆円)	514.3	511.1	516.6	516.0	520.2	524.3	533.5	520.5	520.4	521.6	523.7	511.6	515.2	523.5	521.6
2. 世界輸出停滞 (兆円)	514.3	511.1	516.6	515.0	518.4	521.9	530.2	516.3	515.5	516.1	517.2	511.6	515.2	521.4	516.3
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	-0.949	-1.781	-2.409	-3.267	-4.196	-4.876	-5.498	-6.516	0.000	0.000	-2.101	-5.271
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.18	-0.34	-0.46	-0.61	-0.81	-0.94	-1.05	-1.24	0.00	0.00	-0.40	-1.01
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	-3.5	-2.4	4.3	-0.5	3.3	3.2	7.2	-9.4	-0.1	1.0	1.6	0.0	0.7	1.6	-0.4
2. 世界輸出停滞	-3.5	-2.4	4.3	-1.2	2.7	2.7	6.5	-10.1	-0.6	0.5	0.8	0.0	0.7	1.2	-1.0
乖離	0.0	0.0	0.0	-0.7	-0.7	-0.5	-0.7	-0.7	-0.5	-0.5	-0.8	0.0	0.0	-0.4	-0.6
経常収支															
1. ベース (兆円)	0.9	0.3	1.2	1.1	1.6	1.9	1.6	2.5	2.5	3.0	2.9	7.6	3.9	6.1	10.9
2. 世界輸出停滞 (兆円)	0.9	0.3	0.7	0.4	0.3	0.6	0.3	1.0	1.1	1.5	1.4	7.6	3.4	1.6	4.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.500	-0.669	-1.210	-1.274	-1.362	-1.459	-1.477	-1.490	-1.566	0.000	-0.500	-4.514	-5.991
乖離率 (%)	0.00	0.00	-42.27	-61.56	-77.71	-68.57	-82.74	-58.86	-58.20	-50.05	-53.26	0.00	-12.74	-73.44	-54.80
経常収支：対GDP比 (%)															
1. ベース	0.8	0.3	1.0	0.9	1.3	1.6	1.4	2.1	2.1	2.5	2.4	1.6	0.8	1.3	2.3
2. 世界輸出停滞	0.8	0.3	0.6	0.4	0.3	0.5	0.2	0.9	0.9	1.2	1.1	1.6	0.7	0.3	1.0
乖離	0.0	0.0	-0.4	-0.6	-1.0	-1.1	-1.1	-1.2	-1.2	-1.2	-1.3	0.0	-0.1	-0.9	-1.2
世界輸出金額(10億ドル)															
1. ベース	4390	4314	4484	4456	4526	4447	4721	4692	4766	4683	4972	4296	4344	4478	4716
2. 世界輸出停滞	4390	4314	4484	4253	4321	4245	4413	4363	4432	4354	4526	4296	4344	4326	4391
乖離幅	0	0	0	-202	-205	-202	-308	-329	-334	-328	-445	0	0	-152	-325
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-4.54	-4.54	-4.54	-6.53	-7.01	-7.01	-7.01	-8.96	0.00	0.00	-3.40	-6.89

付表 主要月次統計1

[月次統計]	11/3Q	11/3M	11/9M	11/10M	11/4Q	11/11M	11/12M	12/1M	12/2M	12/3M	12/4M	12/5M	12/6M	12/7M	12/3Q	12/8M	12/9M	12/10M	
<b>A. 生産及び労働 :</b>																			
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	96.3	96.2	96.8	95.9	97.5	96.8	96.7	96.4	96.5	96.3	96.6	96.0	96.1	96.0	96.1	UN	UN	UN	
前月比(%)	0.2	-0.1	0.6	-0.9	1.7	-0.7	-0.1	-0.3	0.1	-0.2	0.3	-0.6	0.1	-0.2	0.1	UN	UN	UN	
前年同月比(%)	-0.3	0.0	0.6	-0.6	0.9	-0.4	-0.6	6.1	4.1	2.2	1.0	-0.1	-0.2	-0.2	UN	UN	UN	UN	
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	94.6	92.8	94.5	92.9	95.0	95.9	94.4	95.6	95.4	92.2	92.6	91.7	90.2	86.5	91.7	90.2	86.5	UN	
前月比(%)	0.9	-1.9	1.8	-1.7	2.3	0.9	-1.6	1.3	-0.2	-3.4	0.4	-1.0	-1.6	-4.1	-1.0	-1.6	-4.1	UN	
前年同月比(%)	0.1	-1.0	2.3	-1.1	-1.2	-1.5	-4.2	15.9	12.9	3.1	-0.2	-2.2	-4.7	-6.8	UN	UN	UN	UN	
A.03 同出荷指数(2005=100)@	94.7	93.9	94.8	93.0	96.1	95.0	95.3	95.8	96.4	95.1	94.2	91.3	91.5	87.6	91.5	91.5	87.6	UN	
前月比(%)	0.3	-0.8	1.0	-1.9	3.3	-1.1	0.3	0.5	0.6	-1.3	-0.9	-3.1	0.2	-4.3	0.2	-4.3	UN	UN	
前年同月比(%)	-1.0	-1.7	1.7	-3.0	-1.0	-1.9	-3.3	13.6	16.0	8.7	0.4	-3.3	-3.4	-6.7	UN	UN	UN	UN	
A.04 同在庫率指数(2005=100)@	115.2	117.6	116.6	115.6	112.7	113.5	110.4	115.3	123.2	118.6	123.6	128.2	125.2	130.4	125.2	130.4	UN	UN	
A.05 同在庫指数(2005=100)@	102.8	102.9	103.8	103.3	101.5	103.6	103.1	107.5	109.6	108.8	107.5	110.6	108.8	107.8	110.6	108.8	107.8	UN	
前月比(%)	1.7	0.1	0.9	-0.5	-1.7	2.1	-0.5	4.3	2.0	-0.7	-1.2	2.9	-1.6	-0.9	2.9	-1.6	-0.9	UN	
前年同月比(%)	5.9	5.8	7.2	8.5	5.0	2.5	1.1	9.6	10.8	4.6	6.3	9.4	5.8	4.8	UN	UN	UN	UN	
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	88.8	87.0	89.9	88.1	89.9	92.8	91.2	92.4	91.8	89.8	87.7	88.1	85.8	81.1	88.1	85.8	81.1	UN	
前月比(%)	2.3	-2.0	3.3	-2.0	2.0	3.2	-1.7	1.3	-0.6	-2.2	-2.3	0.5	-2.6	-5.5	0.5	-2.6	-5.5	UN	
前年同月比(%)	0.3	-1.2	3.7	-0.1	-0.3	1.5	-2.3	26.4	27.3	10.0	2.3	1.5	-3.4	-6.8	UN	UN	UN	UN	
A.07 同生産能力指数(2005=100)	108.5	108.4	108.8	108.8	108.3	107.7	107.8	107.3	107.1	107.0	106.9	106.6	106.4	106.5	106.4	106.5	106.5	UN	
前月比(%)	0.1	-0.1	0.4	0.0	-0.5	-0.6	0.1	-0.5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.1	-0.1	-0.3	0.1	UN	
前年同月比(%)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.0	-0.6	-0.5	-0.9	-1.1	-1.3	-1.3	-1.7	-1.9	-1.8	UN	UN	UN	UN	
A.08 企業倒産件数(件数)	969.0	847.0	906.0	971.0	865.0	951.0	976.0	1040.0	884.0	1013.0	896.0	943.0	851.0	961.0	851.0	852.0	961.0	UN	
前年同月比(%)	0.5	-10.2	-5.6	3.9	-8.9	-2.6	10.4	-0.1	-7.5	5.1	-12.6	-2.3	-12.2	0.6	6.1	0.6	6.1	UN	
A.09 企業倒産額(10億円)	797.6	192.9	132.9	190.5	322.0	398.4	629.0	358.2	181.3	254.1	177.6	715.2	202.1	177.7	202.1	177.7	231.7	UN	
前年同月比(%)	371.3	-85.9	-73.5	-30.4	48.5	59.6	60.5	23.0	-31.2	7.8	-7.9	252.5	-74.7	-7.9	74.3	-7.9	74.3	UN	
A.10 有効求人倍率@	0.66	0.67	0.68	0.69	0.71	0.73	0.75	0.76	0.79	0.81	0.82	0.83	0.83	0.81	0.83	0.83	0.81	UN	
A.11 失業率(%)@	4.4	4.2	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	UN	
A.12 失業者数(万人)@	288.0	272.0	290.0	292.0	295.0	305.0	298.0	297.0	299.0	289.0	281.0	282.0	272.0	273.0	272.0	273.0	273.0	UN	
前月差	-16.0	-16.0	18.0	2.0	3.0	10.0	-7.0	-1.0	2.0	-10.0	-8.0	1.0	-10.0	1.0	-10.0	1.0	1.0	UN	
前年同月差	-44.0	-65.0	-46.0	-38.0	-24.0	-19.0	-13.0	-13.0	-12.0	-15.0	-24.0	-22.0	-16.0	0.0	UN	UN	UN	UN	
A.13 就業者数(万人)@	6220.0	6239.0	6244.0	6253.0	6250.0	6259.0	6288.0	6271.0	6255.0	6245.0	6272.0	6269.0	6263.0	6269.0	6269.0	6269.0	6269.0	UN	
前月差	-11.0	19.0	5.0	9.0	-3.0	9.0	29.0	-17.0	-16.0	-10.0	27.0	-3.0	-6.0	6.0	UN	UN	UN	UN	
前年同月差	-44.0	-33.0	-22.0	8.0	-10.0	-2.0	6.0	23.0	18.0	16.0	37.0	36.0	47.0	32.0	UN	UN	UN	UN	
A.14 雇用者数(万人)@	5431.0	5461.0	5462.0	5487.0	5485.0	5507.0	5512.0	5486.0	5481.0	5472.0	5516.0	5512.0	5513.0	5497.0	5513.0	5497.0	5497.0	UN	
前月差	-11.0	30.0	1.0	25.0	-2.0	22.0	5.0	-26.0	-5.0	-9.0	44.0	-4.0	1.0	-16.0	UN	UN	UN	UN	
前年同月差	-33.0	-28.0	-24.0	24.0	12.0	13.0	-2.0	15.0	22.0	0.0	39.0	69.0	81.0	39.0	UN	UN	UN	UN	
A.15 製造業(万人)	984.0	991.0	980.0	984.0	975.0	985.0	987.0	984.0	992.0	999.0	988.0	978.0	963.0	964.0	963.0	964.0	964.0	UN	
前年同月差	2.0	-23.0	-26.0	-15.0	-6.0	2.0	0.0	-1.0	-20.0	-15.0	-10.0	-6.0	-21.0	-27.0	UN	UN	UN	UN	
A.16 平均給与総額(全産業:円)	274041.0	266958.0	268628.0	278256.0	551618.0	269613.0	264454.0	277462.0	272470.0	267741.0	432312.0	360773.0	273565.0	265178.0	273565.0	265178.0	265178.0	UN	
前年同月比(%)	-0.4	-0.4	0.0	-0.2	0.1	-1.3	-0.1	0.7	0.1	-1.3	-0.9	-1.8	-0.2	-0.7	UN	UN	UN	UN	
A.17 所定外労働時間(全産業)	9.6	10.0	10.3	10.4	10.7	10.1	10.4	10.9	10.8	10.2	10.1	10.2	9.9	10.1	10.2	9.9	10.1	UN	
前年同月比(%)	-2.0	1.0	1.0	0.0	1.9	3.1	3.0	6.9	8.0	8.5	4.1	2.0	3.1	1.0	UN	UN	UN	UN	
<b>B. 国内需要 :</b>																			
B.01 家計消費(円)	282008	270010	285605	273428	327949	283118	267895	303841	301948	287911	269810	283295	286036	266705	286036	266705	266705	UN	
前年同月比(%)	-3.9	-1.9	-0.6	-3.8	0.3	-2.1	2.7	4.1	3.2	4.3	1.5	1.2	1.4	-1.2	UN	UN	UN	UN	
前年同月比(実質)	-4.1	-1.9	-0.4	-3.2	0.5	-2.3	2.3	3.4	2.6	4	1.6	1.7	1.8	-0.9	UN	UN	UN	UN	
B.02 消費総合指数(2005=100)@	103.5	104.1	104.5	104.5	105.1	106	106.3	105.9	105.8	106.7	105.7	104.9	106.5	105.8	106.5	105.8	105.8	UN	
前月比(%)	-0.4	0.5	0.4	0	0.6	0.9	0.2	-0.3	-0.1	0.9	-0.9	-0.8	1.6	-0.7	UN	UN	UN	UN	
前年同月比(%)	-0.5	0.4	1.8	-0.7	1.6	2.1	1.8	7.6	4.5	4	1.3	0.8	2.9	1.7	UN	UN	UN	UN	
B.03 小売業販売額(10億円)	10946	10574	11007	10946	13049	11335	10767	12433	11468	11305	11166	11709	11137	10615	11137	10615	10615	UN	
前年同月比(%)	-2.6	-1.1	1.9	-2.2	2.5	1.8	3.4	10.3	5.7	3.6	0.2	-0.7	1.7	0.4	UN	UN	UN	UN	
B.04 乗用車新規登録届出数(台)	273277	392049	320778	323659	289822	358685	449285	640916	306261	337976	432641	445239	315790	377737	445239	315790	377737	299334	
前年同月比(%)	-26	-2.1	27.5	25.1	20.9	38.4	31.7	76.3	99.5	68.6	46.8	42.3	15.6	-3.7	UN	UN	UN	UN	
B.05 旅行取扱額(10億円)	679.7	573.9	586.4	544.2	508.2	402.6	460.7	559.6	463.8	518.4	504.9	562.3	718.4	548	562.3	718.4	548	UN	
前年同月比(%)	1.8	2.7	1.6	1.8	5.5	1.5	3.3	35.7	35.4	24	14.3	5.4	5.7	-4.5	UN	UN	UN	UN	
B.06 新設住宅着工(戸数)@	78225	62400	65093	68661	65235	68476	76448	70644	74646	75218	69735	72496	73997	72127	72496	73997	72127	UN	
前月比(%)	-2.3	-20.2	4.3	5.5	-5	5	11.6	-7.6	5.7	0.8	-7.3	4	2.1	-2.5	UN	UN	UN	UN	
前年同月比(%)	14.2	-10.7	-5.9	-0.8	-7.8	-1.4	7.4	4.9	10.5	9.4	0.1	-9.5	-5.4	15.6	UN	UN	UN	UN	
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1325.5	1061.6	1082	1152.5	1073.9	1045.7	1079.1	1053.5	1174.9	1129.8	1173.8	1240.9	1240.4	1186.3	1240.9	1240.4	1186.3	UN	
前年同月比(%)	14.7	-10.7	-6.1	0.6	-8.9	-1	8.8	3.7	6.1	7.7	-0.1	-7.7	-6.4	11.7	UN	UN	UN	UN	
B.08 機械受注(民需:10億円)@	760.1	742.7	738.6	761.3	742.5	747.5	768.1	746.3	788.6	671.9	709.7	742.1	717.3	686.2	709.7	742.1	717.3	686.2	UN
前月比(%)	0.5	-2.3	-0.6	3.1	-2.5	0.7	2.8	-2.8	5.7	-14.8	5.6	4.6	-3.3	-4.3	UN	UN	UN	UN	
前年同月比(%)	0.9	8.2	4.2	11.4	6.7	5.3	5.4	3.1	9.1	-7.1	-8.8	-1.9	-5.6	-7.6	UN	UN	UN	UN	
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	615.2	644.6	672.8	678.9	677.4	659.9	640.8	608.7	570.3	553.4	561.7	576	589	604.2	576	589	604.2	UN	
前年同月比(%)	7.6	7.5																	



付表 主要月次統計2

[月次統計]	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	
	11/8M	11/9M	11/10M	11/11M	11/12M	12/1M	12/2M	12/3M	12/4M	12/5M	12/6M	12/7M	12/8M	12/9M	12/10M	
<b>B. 国内需要 :</b>																
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	74.3	75.5	73.5	73.7	72.7	76.8	80.0	75.7	71.5	78.3	79.1	77.0	77.1	UN	UN	
前月比(%)	1.1	1.6	-2.6	0.3	-1.4	5.6	4.2	-5.4	-5.5	9.5	1.0	-2.7	0.1	UN	UN	
前年同月比(%)	-4.4	-0.9	-3.7	-2.0	-2.8	-3.4	-1.6	4.1	3.6	6.5	7.8	4.8	3.8	UN	UN	
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	98.6	98.4	99.0	98.2	99.8	99.2	99.2	98.6	98.4	99.3	99.4	98.8	99.1	99.4	UN	
前月比(%)	0.1	-0.2	0.6	-0.8	1.6	-0.6	0.0	-0.6	-0.2	0.9	0.1	-0.6	0.3	0.3	UN	
前年同月比(%)	0.2	0.4	0.8	-0.6	1.2	0.1	-0.2	4.9	2.5	2.5	1.3	0.3	0.5	1.0	UN	
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	97.5	97.7	97.8	97.9	97.7	98.2	97.8	97.7	97.8	97.7	97.9	97.9	98.2	97.4	UN	
前月比(%)	-0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.5	-0.4	-0.1	0.1	-0.1	0.2	0.0	0.3	-0.8	UN	
前年同月比(%)	-0.4	-0.1	0.1	0.6	0.1	1.1	0.7	-0.1	0.9	0.1	0.1	0.3	0.7	-0.3	UN	
<b>C. 景気動向指数 :</b>																
C.01 先行指数(2005=100)	94.7	93.4	93.4	93.3	93.4	94.6	96.3	96.7	95.9	95.8	94.1	93.0	93.2	91.7	UN	
C.02 一致指数(2005=100)	92.9	92.5	93.4	92.5	94.7	94.8	95.8	97.4	97.3	96.3	94.9	93.8	93.5	91.2	UN	
C.03 遅行指数(2005=100)	83.0	84.3	82.9	84.2	85.2	83.8	85.8	86.1	86.1	86.6	86.8	86.7	87.3	86.7	UN	
<b>D. 金融市場 :</b>																
D.01 マネー・ベース(10億円)@	113940	114870	115718	120427	115979	117782	115170	113983	120272	115587	119937	122776	121154	124991	127927	
前月比(%)	0.5	0.8	0.7	4.1	-3.7	1.6	-2.2	-1	5.5	-3.9	3.8	2.4	-1.3	3.2	2.3	
前年同月比(%)	15.6	16.4	16.6	19.4	13.7	15.4	11.8	0.1	-0.2	2.3	5.7	8.3	6.3	8.8	10.6	
D.02 コーレート(%)	0.081	0.08	0.081	0.077	0.078	0.08	0.085	0.084	0.075	0.084	0.076	0.084	0.086	0.085	0.085	
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.241	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.237	0.229	UN	UN	
D.04 債券指標銘柄(%)	1.023	1.002	1.007	0.986	1.005	0.972	0.963	1.002	0.95	0.853	0.837	0.769	0.798	0.797	0.767	
D.05 インド・カーブ(%)	0.943	0.922	0.925	0.909	0.927	0.891	0.878	0.918	0.876	0.77	0.761	0.685	0.712	0.713	0.682	
D.06 日経平均(225種:円)	9072.9	8695.4	8733.6	8506.1	8506.0	8616.7	9242.3	9962.3	9627.4	8842.5	8638.1	8760.7	8949.9	8948.6	8827.4	
前月比(%)	-2.1	-7.0	-7.6	-13.2	-17.1	-17.5	-13.0	1.1	-0.2	-8.4	-9.5	-12.4	-1.4	2.9	1.1	
<b>E-1. 物価 :</b>																
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	102.1	101.9	101.1	101.0	101.0	100.9	101.1	101.6	101.5	101.1	100.4	100.0	100.2	100.4	100.1	
前月比(%)	-0.1	-0.2	-0.8	-0.1	0.0	-0.1	0.2	0.5	-0.1	-0.4	-0.7	-0.4	0.2	0.2	-0.3	
前年同月比(%)	2.2	2.0	1.3	1.3	0.8	0.3	0.4	0.3	-0.6	-0.8	-1.5	-2.2	-1.9	-1.5	-1.0	
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	97.6	97.5	97.4	97.2	97.0	97.4	97.4	98.1	98.0	97.8	97.1	96.8	96.8	96.7	96.9	
前月比(%)	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.4	0.0	0.7	-0.1	-0.2	-0.7	-0.3	0.0	-0.1	0.2	
前年同月比(%)	-2.0	-1.7	-1.6	-1.5	-1.9	-1.0	-0.6	0.2	0.2	0.3	-0.6	-0.8	-0.8	-0.8	-0.5	
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	95.9	96.1	96.2	96.1	96.2	95.6	95.6	96.5	96.6	96.1	96.0	95.9	95.6	95.6	UN	
前月比(%)	-0.3	0.2	0.1	-0.1	0.1	-0.6	0.0	0.9	0.1	-0.5	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	UN	
前年同月比(%)	-0.6	-0.3	-0.2	-0.4	-0.1	-0.4	-0.7	-0.2	0.3	0.1	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	UN	
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	90.7	90.9	91.3	91.5	91.2	91.9	91.6	91.0	90.9	91.3	91.6	92.4	92.6	92.1	UN	
前月比(ポイント)	0.1	0.2	0.3	0.3	-0.3	0.7	-0.3	-0.6	-0.2	0.4	0.3	0.8	0.2	-0.5	UN	
前年同月比(ポイント)	-2.9	-2.3	-2.7	-1.8	-1.7	-0.6	-0.4	-0.8	0.1	1.1	0.9	1.8	1.9	1.2	UN	
E.05 住宅工事費(2005=100)	100.6	100.5	100.1	100.0	100.9	99.6	99.5	100.1	100.0	100.4	97.8	99.4	100.1	UN	UN	
前月比(%)	1.3	-0.1	-0.4	-0.1	0.9	-1.3	-0.1	0.6	-0.1	0.4	-2.6	1.6	0.7	UN	UN	
前年同月比(%)	1.3	1.3	0.7	0.9	1.3	0.1	-0.2	0.1	-0.8	-2.1	-4.4	0.1	-0.5	UN	UN	
E.06 公共工事費(2005=100)	100.5	100.4	100.0	100.1	101.1	99.8	99.8	100.6	100.5	100.8	98.1	99.6	100.4	UN	UN	
前月比(%)	1.3	-0.1	-0.4	0.1	1.0	-1.3	0.0	0.8	-0.1	0.3	-2.7	1.5	0.8	UN	UN	
前年同月比(%)	1.8	1.8	1.2	1.5	2.0	0.7	0.3	0.7	-0.1	-1.4	-3.8	0.4	-0.1	UN	UN	
E.07 輸出物価(円ベース:2010=100)	96.6	96.1	95.1	94.8	94.5	94.0	95.8	99.2	98.6	96.2	94.9	94.1	94.2	94.2	94.7	
前月比(%)	-1.7	-0.5	-1.0	-0.3	-0.3	-0.5	1.9	3.5	-0.6	-2.4	-1.4	-0.8	0.1	0.0	0.5	
前年同月比(%)	-0.7	-0.9	-1.3	-2.7	-3.9	-4.7	-3.7	-0.4	-3.0	-3.7	-4.4	-4.3	-2.5	-2.0	-0.4	
E.08 輸出物価(ドルベース:2010=100)	103.6	103.7	102.9	101.9	101.5	101.8	102.3	102.9	103.0	102.2	101.2	100.6	100.9	101.1	101.0	
前月比(%)	0.0	0.1	-0.8	-1.0	-0.4	0.3	0.5	0.6	0.1	-0.8	-1.0	-0.6	0.3	0.2	-0.1	
前年同月比(%)	4.5	4.3	2.8	1.2	0.3	-0.3	-0.6	-0.6	-1.1	-1.6	-2.5	-2.9	-2.6	-2.5	-1.8	
E.09 輸入物価(円ベース:2010=100)	108.1	106.2	105.6	105.4	106.2	104.2	106.4	112.9	113.1	109.9	106.8	104.0	104.0	105.6	105.7	
前月比(%)	-1.9	-1.8	-0.6	-0.2	0.8	-1.9	2.1	6.1	0.2	-2.8	-2.8	-2.6	0.0	1.5	0.1	
前年同月比(%)	10.9	9.3	10.2	7.3	5.6	1.6	2.0	6.2	1.1	-2.2	-3.3	-5.6	-3.8	-0.6	0.1	
E.10 輸入物価(ドルベース:2010=100)	118.6	117.0	116.6	115.4	116.1	115.0	115.7	118.3	119.5	118.1	115.3	112.5	112.8	115.1	114.4	
前月比(%)	0.3	-1.3	-0.3	-1.0	0.6	-0.9	0.6	2.2	1.0	-1.2	-2.4	-2.4	0.3	2.0	-0.6	
前年同月比(%)	19.2	17.0	16.0	12.5	11.2	7.3	6.1	5.8	3.1	-0.6	-1.9	-4.9	-4.9	-1.6	-1.9	
E.11 原油価格(円/K)	56159	53550	53502	53174	55693	55122	56439	61895	65787	63023	57527	51128	50885	55076	UN	
前月比(%)	-2.1	-4.6	-0.1	-0.6	4.7	-1.0	2.4	9.7	6.3	-4.2	-8.7	-11.1	-0.5	8.2	UN	
前年同月比(%)	38.3	32.2	32.0	26.3	22.9	15.2	13.6	15.9	12.6	3.6	-1.5	-10.9	-9.4	2.9	UN	
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	99.9	99.9	100.0	99.4	99.4	99.6	99.8	100.3	100.4	100.1	99.6	99.3	99.4	99.6	UN	
前月比(%)	0.2	0.0	0.1	-0.6	0.0	0.2	0.2	0.5	0.1	-0.3	-0.5	-0.3	0.1	0.2	UN	
前年同月比(%)	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	0.1	0.3	0.5	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.5	-0.3	UN	
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	99.9	99.9	99.8	99.6	99.6	99.3	99.5	100.0	100.2	100.0	99.6	99.5	99.6	99.8	UN	
前月比(%)	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.5	0.2	-0.2	-0.4	-0.1	0.1	0.2	UN	
前年同月比(%)	0.2	0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.3	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	UN	
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	99.5	99.6	99.9	99.2	99.3	99.1	99.1	99.5	99.5	99.2	98.8	98.7	98.8	98.9	99.0	
前月比(%)	0.1	0.1	0.3	-0.7	0.1	-0.2	0.0	0.4	0.0	-0.3	-0.4	-0.1	0.1	0.1	0.1	
前年同月比(%)	-0.2	-0.3	-0.5	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.5	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.9	
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	99.6	99.7	99.8	99.5	99.5	98.8	98.9	99.2	99.3	99.1	99.0	98.9	99.1	99.3	99.3	
前月比(%)	0.1	0.1	0.1	-0.3	0.0	-0.7	0.1	0.3	0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.0	
前年同月比(%)	-0.2	-0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.6	-0.8	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5	
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	146.3	136.9	138.5	134.7	132.7	138.5	141.6	142.5	141.1	134.1	130.9	129.6	131.5	136.0	138.5	
前月比(%)	-4.1	-6.4	1.1	-2.7	-1.5	4.4	2.2	0.6	-0.9	-5.0	-2.4	-0.9	1.4	3.4	1.9	
前年同月比(%)	11.0	0.9	0.2	-3.4	-9.1	-8.3	-9.3	-9.8	-12.4	-13.6	-13.9	-15.0	-10.1	-0.7	0.0	

付表 主要月次統計3

[月次統計]	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q
	11/8M	11/9M	11/10M	11/11M	11/12M	12/1M	12/2M	12/3M	12/4M	12/5M	12/6M	12/7M	12/8M	12/9M	12/10M
<b>F. 国際収支：</b>															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-848.1	281.9	-550.4	-715.1	-344.9	-1510.6	-4.2	77.1	-921.4	-942.6	-96.1	-719.8	-867.0	-751.4	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-690.3	372.3	-208.9	-588.9	-146.8	-1389.7	95.3	-1.2	-437.1	-804.9	112.2	-373.6	-644.5	-471.3	UN
前年同月比(%)	-504.6	-59.1	-123.1	-329.9	-119.2	-247.9	-86.8	-100.5	-6.1	-4.4	-13.6	-363.5	6.6	-226.6	UN
F.03 財輸出(10億円)	5113.3	5706.0	5264.3	4990.7	5445.0	4353.7	5247.9	6049.2	5422.8	5066.1	5425.8	5118.4	4844.4	5104.5	UN
前年同月比(%)	4.2	3.0	-2.7	-3.1	-7.0	-8.5	-1.9	7.3	11.1	11.6	-1.5	-7.4	-5.3	-10.5	UN
F.04 財輸入(10億円)	5803.5	5333.7	5473.2	5579.6	5591.8	5743.5	5152.6	6050.4	5859.9	5871.0	5313.6	5491.9	5488.9	5575.8	UN
前年同月比(%)	22.5	15.2	21.4	14.1	9.9	11.4	11.2	12.0	10.7	10.5	-1.2	1.9	-5.4	4.5	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-157.8	-90.4	-341.5	-126.2	-198.1	-120.9	-99.5	78.3	-484.3	-137.7	-208.3	-346.2	-222.5	-280.1	UN
F.06 運輸	-96.4	-68.7	-81.9	-65.9	-71.6	-62.4	-73.7	-86.8	-117.2	-115.6	-120.1	-108.1	-145.8	-121.5	UN
F.07 旅行	-141.3	-127.9	-97.1	-99.2	-94.3	-66.6	-111.3	-113.7	-53.8	-73.5	-79.8	-82.4	-127.1	-105.9	UN
F.08 その他	79.9	106.1	-162.5	38.9	-32.3	8.1	85.5	278.7	-313.4	51.4	-8.4	-155.7	50.4	-52.7	UN
F.09 所得収支(10億円)	1353.5	1393.0	1121.4	937.2	705.6	1150.3	1243.9	1500.6	1394.4	1402.7	584.4	1422.1	1389.0	1309.8	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-69.1	-64.2	-37.1	-96.0	-95.0	-95.2	-37.1	-270.3	-99.5	-118.0	-66.2	-77.0	-67.2	-54.9	UN
F.11 経常収支(10億円)	436.3	1610.7	533.9	126.1	265.7	-455.6	1202.6	1307.4	373.5	342.1	422.1	625.4	454.7	503.6	UN
前年同月比(%)	-63.3	-22.1	-65.7	-87.5	-78.9	-183.2	-29.3	-24.8	-11.9	-40.4	-21.7	-40.6	4.2	-68.7	UN
F.12 資本収支(10億円)	3162.8	-1911.6	-464.9	7738.2	860.8	-263.2	-1134.0	-1478.4	-152.3	-901.0	-1987.1	-672.7	-1090.4	-760.3	UN
F.13 直接投資	-512.3	-1867.2	-831.4	-1321.5	-886.5	-721.7	-781.3	-264.8	-884.7	-1071.2	-1326.2	-553.7	-684.9	-785.6	UN
F.14 証券投資	3161.9	-6420.1	557.1	2383.3	894.1	1606.9	-1146.1	-7354.5	8610.9	-815.1	-2702.8	1568.8	-384.7	-3653.3	UN
F.15 その他投資	389.9	6228.0	-391.4	6607.7	850.2	-1218.4	698.2	6386.2	-7547.8	1042.3	2014.8	-1995.4	-229.4	3645.7	UN
F.16 その他資本収支	-3.8	-5.6	46.5	5.4	156.4	54.0	20.6	-14.2	6.0	-2.7	18.8	-60.2	-56.7	-2.9	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	77.2	76.8	76.8	77.5	77.9	77.0	78.5	82.4	81.5	79.7	79.3	79.0	78.7	78.2	79.0
前月比(%)	-2.8	-0.5	-0.1	1.0	0.4	-1.1	1.9	5.1	-1.1	-2.2	-0.5	-0.4	-0.4	-0.6	1.0
<b>G1. 通関統計：</b>															
G.01 貿易収支(10億円)	-777.5	288.8	-283.0	-691.2	-208.3	-1481.5	25.4	-87.1	-523.9	-917.2	59.2	-522.6	-763.8	-561.7	UN
前年同月比(%)	-1319.5	-62.7	-134.8	-538.5	-128.9	-198.0	-96.0	-151.0	-9.7	-6.6	-8.2	-849.3	1.8	-294.5	UN
G.02 対米(10億円)	299.6	437.5	389.1	378.9	541.0	265.0	476.8	488.0	425.3	333.5	493.6	421.3	382.5	426.7	UN
前年同月比(%)	5.1	-1.5	-14.5	5.9	8.7	-7.5	20.6	46.9	165.6	223.2	42.4	1.2	27.7	-2.5	UN
G.03 対アジア(10億円)	361.8	637.3	357.1	165.5	484.8	-360.3	671.1	630.6	469.2	163.1	590.6	322.6	309.5	351.4	UN
前年同月比(%)	-50.9	-22.0	-62.0	-72.7	-54.0	-244.7	-33.1	-18.3	-21.6	-46.5	-11.6	-53.5	-14.5	-44.9	UN
G.04 対EU(10億円)	57.6	171.3	99.5	26.6	113.8	1.2	88.0	36.7	61.0	-11.5	-4.2	-94.9	-95.9	52.6	UN
前年同月比(%)	-29.7	-4.9	-47.5	-84.8	-48.2	-98.0	-55.3	-76.8	22.0	-145.1	-103.6	-172.6	-266.5	-69.3	UN
G.05 輸出(10億円)	5355.7	5973.8	5506.9	5196.2	5623.9	4510.5	5438.4	6203.7	5566.0	5233.2	5643.0	5313.1	5045.3	5358.4	UN
前年同月比(%)	2.8	2.3	-3.8	-4.5	-8.0	-9.2	-2.7	5.9	7.9	10.0	-2.3	-8.1	-5.8	-10.3	UN
G.06 対米(10億円)	804.0	925.3	893.3	886.8	1008.3	757.6	953.4	1025.2	959.0	891.0	989.3	934.1	887.0	933.4	UN
前年同月比(%)	3.6	0.4	-2.3	2.0	3.9	0.7	11.9	23.9	42.9	38.1	15.1	4.7	10.3	0.9	UN
G.07 対アジア(10億円)	3045.0	3209.4	2988.8	2799.0	3071.6	2355.6	2907.8	3389.7	3022.6	2881.0	3100.8	2955.3	2839.3	2943.5	UN
前年同月比(%)	0.3	0.1	-6.8	-8.1	-11.7	-13.7	-6.6	0.5	-2.6	4.5	-4.4	-9.1	-6.8	-8.3	UN
G.08 対中国(10億円)	1072.5	1110.4	1071.9	1003.9	1076.1	741.0	1000.6	1136.8	995.1	965.9	1031.5	1008.7	966.2	953.6	UN
前年同月比(%)	2.4	2.7	-8.2	-7.9	-16.3	-20.2	-14.0	-5.9	-7.1	3.0	-7.4	-11.9	-9.9	-14.1	UN
G.09 対EU(10億円)	619.8	715.8	636.5	626.5	614.2	532.2	591.6	615.2	582.8	556.6	519.4	503.1	478.1	564.6	UN
前年同月比(%)	6.0	7.1	-2.9	-4.6	-12.7	-7.6	-10.7	-9.7	-2.0	-0.9	-21.3	-25.0	-22.9	-21.1	UN
G.10 一般機械(10億円)	1084.2	1149.6	1102.2	1066.4	1219.2	891.3	1176.7	1342.3	1145.2	1042.4	1127.3	1069.0	1029.1	1028.9	UN
前年同月比(%)	2.5	-0.6	-5.6	-4.1	-6.4	-8.7	-1.5	4.5	-2.4	-1.9	-10.2	-13.5	-5.1	-10.5	UN
G.11 電気機器(10億円)	962.6	1077.9	971.7	874.7	981.0	760.8	926.7	1107.9	952.9	895.9	1012.6	962.0	954.7	1021.1	UN
前年同月比(%)	-4.9	-4.0	-12.3	-10.7	-10.1	-10.0	-3.4	6.1	-1.4	5.6	0.4	-9.2	-0.8	-5.3	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1087.0	1447.2	1263.4	1273.7	1295.3	1159.4	1345.0	1448.7	1379.0	1220.9	1409.7	1261.6	1062.7	1206.9	UN
前年同月比(%)	7.7	5.1	-0.2	3.9	-4.2	-1.4	5.4	25.4	81.9	50.6	13.2	1.3	-2.2	-16.6	UN
G.13 輸出数量(2005=100)	95.7	108.2	100.2	94.1	103.3	80.5	97.4	108.1	97.4	92.7	100.4	93.0	91.6	96.2	UN
前年同月比(%)	0.9	1.4	-4.0	-4.4	-6.6	-10.1	-3.8	3.7	4.7	9.3	-2.3	-10.2	-4.2	-11.1	UN
G.14 輸入(10億円)	6133.1	5685.0	5789.9	5887.4	5832.2	5991.9	5413.0	6290.8	6089.9	6150.4	5583.8	5835.6	5809.2	5920.1	UN
前年同月比(%)	19.2	12.2	17.9	11.5	8.2	9.6	9.3	10.6	8.1	9.4	-2.2	2.2	-5.3	4.1	UN
G.15 対米(10億円)	504.3	487.8	504.2	507.9	467.3	492.6	476.6	537.1	533.7	557.5	495.8	512.8	504.4	506.7	UN
前年同月比(%)	2.7	2.2	9.9	-0.8	-1.1	5.7	4.4	8.5	4.5	2.9	-3.4	7.7	0.0	3.9	UN
G.16 対アジア(10億円)	2683.2	2572.1	2631.7	2633.5	2586.8	2715.9	2236.7	2759.1	2553.4	2717.8	2510.2	2632.7	2529.8	2592.1	UN
前年同月比(%)	16.7	7.7	16.0	7.9	6.8	9.5	5.9	6.0	1.9	10.8	-2.5	3.0	-5.7	0.8	UN
G.17 対中国(10億円)	1303.1	1236.2	1307.6	1328.5	1263.9	1330.6	917.6	1328.9	1270.8	1269.8	1159.6	1260.0	1209.6	1283.6	UN
前年同月比(%)	16.5	4.1	16.6	6.7	5.8	7.6	-0.4	4.0	7.6	10.0	-4.5	3.3	-7.2	3.8	UN
G.18 対EU(10億円)	562.3	544.5	537.0	599.9	500.4	530.9	503.6	578.5	521.8	568.1	523.7	597.9	574.0	512.0	UN
前年同月比(%)	11.8	11.5	15.3	24.6	3.4	2.9	8.0	10.6	-4.2	6.0	-3.4	10.7	2.1	-6.0	UN
G.19 原料品(10億円)	487.3	433.0	453.4	412.9	395.9	429.0	364.0	424.0	394.1	467.9	396.8	402.4	407.5	332.4	UN
前年同月比(%)	10.7	8.6	2.7	1.4	-15.5	-1.8	-1.8	-10.0	-5.9	1.7	-13.0	-15.1	-16.4	-23.2	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	2061.7	1817.3	1770.5	1849.2	2087.2	2076.9	2099.8	2277.7	2245.9	2083.3	1828.2	1815.5	1937.1	2148.4	UN
前年同月比(%)	41.9	32.6	35.7	28.2	26.8	23.2	23.5	29.5	24.6	19.9	5.4	0.2	-6.0	18.2	UN
G.21 製造業品(10億円)	3073.1	2970.5	3090.4	3094.0	2840.7	3006.2	2531.6	3107.0	2943.8	3062.6	2883.2	3121.0	2975.2	2990.4	UN
前年同月比(%)	9.9	3.3	11.7	3.6	0.5	3.0	1.9	3.7	2.7	5.8	-4.0	6.1	-3.2	0.7	UN
G.22 輸入数量(2005=100)	110.7	104.1	106.6	108.8	106.2	109.8	96.0	108.7	103.0	107.7	101.3	107.6	108.4	108.5	UN
前年同月比(%)	6.1	1.0	6.0	-1.0	-0.7	3.1	3.2	3.1	1.9	8.5	-0.7	7.0	-2.1	4.2	UN

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ